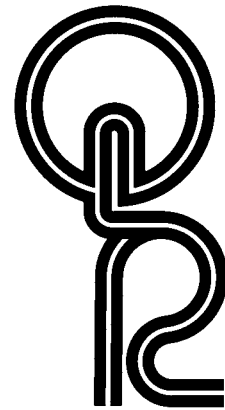


QR Newsletter

第四紀通信

Vol. 22 No.5, 2015



海洋研究開発機構の調査船「かきれい」による研究航海(KR15-10)で、堆積物採取後のマルチプルコアラーをラックにかけるところ。左は光ルミネッセンス(OSL)年代測定用のサンプルなので遮光してある。

(撮影：久保田好美)

Vol. 22 No. 5

October 1, 2015

新会長・新副会長挨拶.....	2	幹事会議事録.....	10
2015年大会報告.....	3	評議員会議事録.....	12
学会賞・学術賞報告.....	4	総会議事録.....	27
論文賞・奨励賞報告.....	9	会員消息.....	28
2016年大会案内(第1報).....	10		

◆会長就任挨拶

小野 昭



このたび、会長に再選され2期目を務めることになりました。念願の国際第四紀学連合 INQUA 第19回名古屋大会が7月26日から8月2日まで名古屋国際会議場で開催され、参加者数約1800、研究発表2050に上り、大きな成功を収めました。詳細の取りまとめと総括はこれからですが、日本からの研究の発信も積極的に行われました。

さて、2015年度の日本第四紀学会の事業計画は去る8月30日、早稲田大学で開催された総会で承認され、実践の段階に入りました。どの事業項目も重要ですが、特に新執行部が全力で取り組まなければならないのが組織改革であります。これは2014年9月7日の総会で報告された、会長あての2つの答申、「会員サービス向上検討委員会」と「選挙制度検討委員会」をふまえて行う事業です。

総会前日の8月29日に開催された評議員会に組織改革員会報告「日本第四紀学会における新しい組織運営体制と選挙方法についての提案」の報告が行われ、ご批判を含む多様な建設的ご意見をいただきました。従来11の専門分野を大きなテーマ別の研究領域に再編し、研究領域を中心とした学会活動を推進するとともに選挙制度もこれに対応して推薦・立候補制度を設けるなど、大きな改革の方針を提示しています。総会においても基本方針は承認され、動き出します。

これから様々な方法で会員の皆様にフィードバックしながら着実に準備を進め2016年9月の千葉大会の総会において改革に対応した規約などの承認をえて、2017年から実践の予定です。

日本第四紀学会は2016年に創立60周年を迎えます。千葉大会は記念すべき総・大会になりますが、いまプログラムの準備を進めています。INQUAのコミッションと大づかみに対応する研究領域によるテーマセッションなどを考えています。その意味で60周年記念の大会は2017年度以降の新組織体制における研究面の実質的な準備でもあります。課題が多いということは、可能性も大きいということです。会員の皆様のご理解とご支援を得ながら鋭意進めます。

◆副会長就任挨拶

奥村晃史



INQUA名古屋大会が成功裡に終了しました。ヨーロッパから遠く離れた土地での大会としては画期的な66ヶ国、1790名もの参加者が集まり、一週間の大会は国際色にあふれ、熱気に包まれていました。真剣な質疑がやりとりされる講演会場や、議論が沸騰するポスター会場にいと、こんなに多くの人々がこんなに熱心に第四紀学に取り組んでいることに改めて心を打たれました。第四紀学の最も重要な特質である、学際的でグローバルな研究が科学と社会に対して果たしている現代的で重要な役割を実感することもできました。

これはなにも国際第四紀学会だけのことではなく、日本第四紀学会にも同様にあてはまることです。特定の地域で特定のテーマを調査し、日本で学会活動を行っておられる会員の方々であっても、その成果は学際的な第四紀研究の一角を担っており、やがて国際的に共有されることによって、グローバルな課題の解明に貢献していくことは間違いないことです。また、海外での研究の最新の動向や到達点を速やかに取り入れて日本の研究に還元する双方向の情報のやりとりも今では必須のものとなっています。

最近のインターネット利用のとめどない普及によって、個人レベルでの情報収集や発信は極めて容易となり、私たちが若かった時には想像もできなかったレベルで個人とインターネットベースの研究交流が進んでいます。学会を通じた情報収集や発信は遅れをとり効率的では無くなっているのかもしれませんが。

そんな時代に日本第四紀学会の活動を活発化していくことの意義は何で、どのように進めればいいのか、答えはひとつでなく実現も容易ではありません。そこで考えてみたいのは、そんな状況の中で、なぜINQUA大会にあれだけ多くの人々が熱心に参加して満足していったかです。学会に集いそこで交流を行うことは、ネットワークの仮想のコミュニティーでは得られない多くのメリットがあるはずですが、また、研究者が直接互いにふれあって初めてできる交流があるからこそ、Quaternary Internationalの膨大な数の特集号にみられるような、高いレベルでの成果の公表も実現できるのではないのでしょうか？そのような魅力のある学会を作り維持していくのは、楽なことではありませんが、ひき続き努力をしていきたいと思えます。

◆副会長就任挨拶

齋藤文紀



前期に引き続き、副会長の任に就くことになりました。この2年間は主に日本開催のINQUA大会に向けて準備を行ってきましたが、皆様のご支援やご協力のお陰で、無事にまた成功裏に大会を終えることができました。厚く御礼申し上げます。今期の2年間は日本第四紀学会にとって発足以来の重要な転換期です。学会は、2016年4月29日に創立60周年を迎えます。十干十二支の還暦です。学会では、現在組織改革委員会を中心に新しい組織、体制、選挙制度を検討しており、より活性化する組織に大きく変わろうとしています。学会が正に還暦の歳になり、新しいサイクルと大還暦に向けて、生まれ変わる必要があります。この大改革は、多分野の会員からなる学際的な第四紀学会において、各分野の協力を更に促進し、若手の育成を促し、海外との連携を強化し、また社会に貢献できる組織を目指したものです。学会及び第四紀学の更なる発展のために、微力ながら尽力したいと思いますので、会員の皆様、評議員の皆様のご協力とご支援を合わせてお願い申し上げます。

◆日本第四紀学会 2015年大会報告

8月29日(土)、30日(日)の二日間、日本第四紀学会2015年大会が早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)において開催されました。本大会はINQUA名古屋大会から約一か月後ということで、例年よりも日程を縮小し、一般発表はポスター形式のみとなりました。また、天気は両日ともあいにくの小雨でしたが、2日間で122名(会員104名、非会員18名)のご参加をいただき、大会は無事に終了しました。

29日午前には、ポスターの概要説明・コアタイムに先立って評議員会が開かれ(出席者32名、委任状提出者8名)、2016~2017年の役員体制、INQUA名古屋大会、各委員会、会計等の報告の他、評議員選挙の新たな案などについて活発な議論が行われました。

その後、ポスターによる一般発表(29件)が行われました。29、30の両日を通じて張り替えの無い形式となりましたが、コアタイムになるとポスター会場の16号館1階の一室は熱気であふれていました。また、同じ会場にはINQUA名古屋大会で発表されたポスターの一部が再掲示され(募集に応じた掲示18件)、INQUAへ参加できなかった、もしくは現地で聞きそびれた会員などが熱心に発表者の説明を受ける場面が見られました。本ポスター再掲示の企画にご参加いただいた、清永丈太、小松哲也、田村糸子、遠藤邦彦、高橋尚志、久保純子、寺口慧介、初宿成彦、北村晃寿、佐藤明夫、白井正明、澤浦亮平、野口真利江、林崎涼、鈴木正章の各氏にはこの場を借りて御礼申し上げます。

29日夕方からは学術賞受賞者講演会が開催され、2014年の学術賞受賞者の阿部彩子会員からご講演をいただきました(一般公開。参加81名。詳しい報告は次号の第四紀通信をご覧ください)。その後引き続き、会場を6階に移して懇親会が開催されました(参加者数50名)。小野会長の乾杯

のご発声、2015年の学会賞・学術賞・奨励賞の受賞者からのお言葉、2016年大会の会場を代表した宮内崇裕会員からのご案内の挨拶、並びにその間の歓談、とシンプルな進行となりましたが、瞬間に2時間が過ぎました。そして最後には大会実行委員長の久保純子会員からのご挨拶をいただき、懇親会は滞りなく終了しました。なお、学生の町「早稲田」という土地柄と運営スタッフの努力から、懇親会費が当初の予定よりも値下げできたこともここにご報告いたします。

翌30日には、公開シンポジウム「第四紀学から防災教育へのメッセージ」が14号館2階で開催されました(参加者87名、詳しくは次号の第四紀通信をご覧ください)。また、昼の休憩の後半一時間では、早稲田大学地理学研究会の有志の案内による「早稲田キャンパス周辺ツアー」が行われました。案内役で早大3年の植さん、2年の小野さん・湯浅さんからは、早稲田界隈の町の秘密や武蔵野台地とそれを刻む河川(神田川)によって作られた複雑な地形・地質について詳しい説明が行われ、24人の参加者は貴重なミニ巡検を体験することができました。また、ツアーの途中には「今後も学会の中盤にこの様なミニ巡検が企画されるのもいいのでは？」といった意見も聞かれました。

引き続き午後1時から総会が開催され(出席者37名、委任状116通、議長に細野衛会員)、2014年度の事業・決算・会計監査・各委員会・各研究委員会の報告と、2015年度事業計画・予算案と会則の一部改定等の審議が行われ、承認されました。そして総会終了後の会場において、学会賞2件、学術賞2件、奨励賞1件の授与式が行われました(詳しくは本号の報告をご覧ください)。さらに、ポスターセッションの二日目のコアタイムが17時まで続き、大会運営スタッフへの拍手のもと無事に閉会となりました。

なお、今大会も若手発表賞と学生発表賞が設け

られ、7件のエントリー（若手4件、学生3件）がありました（審査結果は第四紀通信の次号をご覧ください）。審査に当たられた吾妻 崇、岡崎浩子、高原 光、竹村恵二、宮内崇裕の各会員には、この場を借りて御礼申し上げます。

最後に、大会実行委員会の久保純子委員長をは

じめ、石原武志、小松哲也、谷川晃一郎、南雲直子、廣野聡子、船引彩子、山本隆太の各氏、および学生スタッフの皆様には大会の準備から運営、ポスターやランチマップの作成など、様々な方面にご尽力をいただきました。心より御礼申し上げます。

（前行事企画担当幹事：小森次郎）

◆学会賞・学術賞受賞者選考報告（学会賞受賞者選考委員会：海津正倫委員長）

（1）選考経過

本年度の学会賞等の候補者の推薦・立候補は1月31日をもって締め切れ、それまでに学会賞に2名、学術賞に3名の候補者が推薦され、3月13日に京都府立大学で開催された学会賞・学術賞受賞候補者選考委員会（海津正倫委員長、竹村恵二、池原 研、兵頭政幸、高原 光各委員）にて検討された。選考委員会では推薦のあった候補者について日本第四紀学会学会賞規定、同内規に基づき、推薦文書、各候補者の業績目録および幹事会から提供のあった学会活動等に関する資料等を参照して審議を行うとともに、電子メール上での意見交換をふまえて受賞候補者を決定した。

なお、選考にあたり、学会賞は第四紀学会正会員としての「学術的な業績」・「第四紀学に貢献した活動」・「学会に貢献した活動」を選考基準とし、学術賞は第四紀学会正会員としての「学術的な業績」を選考基準として受賞候補者を決定した。その後、5月24日に行われた評議員会において審議され、下記の通り受賞者が決定された。

（2）受賞者

●学会賞

小池裕子 会員

受賞件名：「貝殻成長線、安定同位体、脂肪酸、mtDNA などを用いた先史生態学に関する一連の研究」

受賞理由：小池裕子会員は人類学・考古学・生態学分野の研究を第四紀学に結びつけ、安定同位体や脂肪酸、mtDNA などを用いた先史生態学の分野を開拓し、第四紀学に大きな業績を残した。なかでも、貝化石の貝殻成長線にもとづく貝塚産出貝類の採集季節の推定や、哺乳類や遺跡出土人骨の同位体分析にもとづく食性分析、陸上動物や海獣の脂肪酸分析とその応用にかかわる研究など、新たな観点からの手法を導入して先史時代の古環境や遺跡出土生物の古生態の復元を精力的に進め、従来の研究に多大な刺激を与えるとともに、新たな興味深い成果を導いた点は第四紀学の発展・展開という点で極めて意義深い。また、それらの研究成果は「第四紀研究」をはじめとする多くの学術誌や一般書などにまとめられ、第四紀学の特色と可能性を大いに発展させ牽引してきた。さらに、象牙やベッコウ、あるいはツキノワグマやタイマイなどの mtDNA 解析などによる原産地判別や系群判別など野生生物の遺伝子解析にも力を注ぎ、保全生物学的観点からの研究を進めるとともに、それらの成果をふまえて『保全遺伝学』（小池裕子・松井正文、東京大学出版会、2003）を刊行した。以上のように、氏の研究は、考古学や人類学などの過去の人間活動や生物の生態にかかわる研究分野に新しい手法を積極的に導入して、第四紀学を大きく発展させた点で高く評価できる。

さらに、第四紀学会の運営においても、長年にわたり庶務、編集、会報幹事等をはじめ、評議員12期や各種委員会委員を歴任されたほか、日本学術会議第四紀研連委員を2期務めるなど、本会への貢献も大きい。

以上のように、第四紀学と本会の発展に多大な貢献をなしてきた小池会員の功績は、日本第四紀学会学会賞にふさわしいと判断する。

<受賞者の言葉> 小池裕子



このたび、伝統ある第四紀学会の学会賞を受賞いたしました。大変恐縮いたしております。学会賞は第四紀学会の発展に貢献した会員ということで、今まで受賞された錚々たる顔ぶれを見るときがひけるのですが、学会活動への貢献という点では長く幹事をさせていただきまして、ご苦勞様でしたという意味かもしれないと思っています。「第四紀」という言葉を最初に聞いたのは、大学院時代私の恩師、渡辺直経先生が第四紀研連の委員長をされていて、私はそのお世話係の専門委員として会議録作成のため隣席させていただいたことに始まります。当時人類学だけしか知らなかったのですが、地質学・自然地理学・地球化学・災害

工学・考古学など様々な分野の先生方が「第四紀研究所」の設立とか、どうしたら第四紀という言葉がもっと一般に理解できるようになるかなど熱心に議論されていて、私にとってはそのような学際的な雰囲気はとても新鮮で、結果的には私の研究基盤にもなりました。その後も渡辺先生が会長をされている間には庶務幹事や広報幹事をいたしました。第四紀学会のマーク“QR”の選定や、第四紀通信を始めたことなどは思い出のひとつです。

大学院での研究課題は、“貝殻成長線にもとづく貝塚産出貝類の採集季節の推定”でした。貝塚の発掘は、考古学部外者の私にとっても様々なものが出土していて、その貝層断面の前でいろいろ議論をするのがとても楽しく、そのような貝層の観察から貝層の季節推移に気が付き、貝層の堆積速度や、生業日誌といったアイデアが生まれてきました。当時は貝塚の大規模発掘が行われていて、とても研究者の力だけではできない規模で貝塚の調査が行われていました。Micro-stratigraphic-Excavationなども可能な時代に移行するときで、このような正確な発掘と貝殻成長線とを組み合わせることで冬輪パターンを指標にした貝層の堆積期間の推定を全国各地の遺跡でさせていただきました。ただ大規模貝塚の調査の中には、まだやり残した貝サンプルもあり、大変申し訳ないことだと思います。

当時は個別の科研費から大型プロジェクトになる時代にさしかかった頃で、特定研究「自然科学の手法による遺跡・古文化財等の研究」の貝塚産貝殻の酸素同位体組成の研究に入れていただくことができ、鎮西清高先生や大場忠道さん・北里洋さん・松島義章さんから共同研究の面白さを教えていただきました。当時は手動の真空ラインで一つひとつのサンプルを精製していたのですが、600サンプルを分析し終えたのはチームワークのおかげだと思います。

受賞理由には、“人類学・考古学・生態学分野の研究を第四紀学に結びつけ、安定同位体や脂肪酸、mtDNAなどを用いた先史生態学分野を開拓し、第四紀に大きな業績を残した。”とあり、なにを評価したらよいか選考委員の先生方がご苦労された様子がうかがえ、頭がさがる思いです。確かに埼玉大学時代頃から、季節推定を種々の動物遺体で試みたり、人骨の炭素同位体比による食性分析を試みたりしました。特に遺跡出土人骨の食性分析は、各地の人骨研究者の方々のご協力なしにはできなかったもので、深く感謝申し上げます。言い訳になりますが、節操のないような多様なテーマに手を付ける結果になってしまいましたが、埼玉大学や九州大学では、次世代研究者の育成を心掛け、各自がやりたいといったテーマをより前進させるよう心掛けてきました。教え子の中でも傑出した小杉正人さんを失ったことは残念でなりません。

第四紀学会は、考古学など文系と自然科学の各分野が一体となったユニークな学会です。どんなに面白そうな人類史や考古学の結果（推論）でも、自然科学から見直すことは、非常に大切です。脂質研究や旧石器時代の研究など、理に合わないところに一考を促してきたのも、第四紀学会の大事な役割ではなかったかと思います。今後の本学会の各分野の皆様の一層の発展を期待いたします。

●学会賞

松浦秀治 会員

受賞件名：「インドネシア・ジャワと日本の人類遺跡に関する年代学的研究」

受賞理由：松浦秀治会員は、人類紀とも呼ばれる第四紀の人類の移動・拡散を含む人類進化を解明するための基軸となる情報を明らかにした。

世界有数の人類化石産地であるインドネシアの中部～東部ジャワにおいて、人類化石の年代を明らかにするため、1970年代から長年調査研究に携わってきた。ジャワ原人化石産地として世界的に有名なサンギラン、トリニール、サンブンマチャン、ンガンドン、モジョケルトにおいて、フィールド調査を行ってきた。その中でも、出土数において群を抜いているサンギラン地域では、発見された化石の出土地点がどれも不明確であり、さらに、激しい地殻変動により地層の対比が極めて困難な状況であることや、二次的な堆積物が多いこともあり、人類化石のみならず、地層の年代すら正確に把握することは困難であった。このような状況の中で、自身が骨試料に対して応用開発したフッ素年代判定法を用い、人骨化石の出土層準を明らかにした。また、近年、十余年に渡り、同地域における地質・層序・古環境におよぶ包括的な研究プロジェクトチームを統括し、地質層序の見直しや鍵層の年代の解明を行い、第四紀の人類進化においてきわめて重要な位置を占めるジャワ原人に関して、それまで混乱を来していた年代観を整理し、改めるという大きな業績をあげた。

また日本においても、“旧石器時代人骨”と見なされてきた試料やそれに関連する試料の年代学的研究を長年にわたって行い、その研究を総括して、日本本土の人骨試料のほとんどが旧石器時代人骨とは言えないという結論に達した。この成果は、教科書の記述に訂正をせまるなど、各界に大きな影響を与えた。

松浦会員は、日本第四紀学会の評議員や幹事を歴任したほか、会計監査、50周年記念事業実行委員会の委員、50周年企画委員会の委員長、論文賞受賞候補者選考委員会の委員、国際第四紀学連合第19回大会組織委員会財務委員会委員長を務め、学会運営においても多大な貢献をしてきた。

以上のように、松浦会員の第四紀学および本会に対する功績は、日本第四紀学会賞にふさわしいと判断する。

＜受賞者の言葉＞ 松浦秀治



このたびの日本第四紀学会学会賞授与のお知らせには、ただただ驚くばかりでした。推薦理由に挙げてくださったインドネシアのジャワ原人や日本の旧石器時代人骨に関する年代学的研究は、まだ中途であることを認識しておりますし、第四紀学会の活動への貢献についても、顕著であると言えるのであろうかというのが偽らざる想いでしたので、戸惑いましたが、「中途半端で終わることなく、もう少しちゃんとせよ」との叱咤激励をいただいたものとして、推薦くださった方や選考委員の皆様、研究や学会活動でお世話になった方々に感謝しつつ、謹んでお受けさせていただきました。改めまして、このような賞をいただけたことはまことに光栄で、厚く御礼申し上げます。

日本列島の旧石器時代人骨については、渡邊直経先生のご指導で学部の卒業研究を始めたときから関わらせていただきました。沖縄本島の山下町第一洞穴の人骨出土層から発掘されたシカ化石がいっぱい入ったダンボール箱を見せてくださり、「好きに使って良いよ」とおっしゃってくださった場面を思い出すたびに、頭が下がります。研究は必ずしも順調に進んでいったわけではありませんが、修士論文の一部が第四紀研究 17 巻 2 号 (1978) に掲載され、これが私の最初の原著論文になりました。その後、1990 年代に入ると、いよいよ加速器質量分析による放射性炭素年代測定を「旧石器時代人骨」そのものに適用してみようという機運が高まってきましたが、まだ重要文化財級の資料から「1 グラム取らせてください」と言える雰囲気ではありませんでしたので、まずは、0.5 グラム未満の少量の試料から効率的にコラーゲンを回収する方法を工夫することが課題でした。この方法の開発は、近藤 恵さんの頑張りによるところが大きく、骨試料の損失を最小限に抑えつつ綺麗な真っ白いコラーゲンを抽出する努力と相まって、初めて三ヶ日人骨や浜北人骨からの試料採取が許可され、それらの数値年代を提示することができました。受賞理由に書かれていた「教科書の記述に訂正をせまる」成果は、こうして生まれたものです。

ジャワ原人の年代学的研究については、これも渡邊直経先生に、博士課程の院生時代からインドネシア・日本共同調査へ連れていっていただいたこ

とが始まりです。当時の様子は渡邊先生が第四紀研究 29 巻 4 号 (1990) の中にお書きになっていますが、市原 実先生、柴崎達雄先生、熊井久雄先生、吉川周作先生、赤羽貞幸先生ほか、まさに日本第四紀学会の先生方とご一緒させていただき、ご教示いただいたことが、私の第四紀研究の源になっています。この共同調査の成果は、1986 年に英文の成書が刊行されて、ジャワ原人の地質年代観の基礎・基盤が築かれるとともに、また、その後の兵頭政幸さんらによる古地磁気層序研究の進展によって、ますます強固なものになっていきました。ところが、1994 年に米国を中心としたグループによって打ち壊されてしまうことになります。それも、少数のアルゴン-アルゴン年代測定データに基づくばかりでなく、試料の軽石の起源に関する吟味不足と採取層の層序的位置に関する不正確な記述や誤解もあって、ジャワ原人の年代観に混乱と迷走をまねくことになりました。その後の経緯については、兵頭さんの本学会 2012 年度学術賞受賞の言葉にも記されていますように、熊井久雄先生、兵頭政幸さん、壇原 徹さん、近藤 恵さん、竹下欣宏さん、また北場育子さん（現立命館大学）らの神戸大学の大学院生、ほか多くの共同研究者と一緒に、ここ十余年にわたってインドネシアとの共同調査を続けてきましたが、その成果が着実に実を結びつつあり、更に取り組んでいくことで、今回の受賞に報いたいと思っています。

さまざまな分野からの多くの方々が会員となっている日本第四紀学会から賞をいただけたことは、人類学が専門の私にとって望外の喜びであり、大きな励みになります。今後ともよろしくご教導とご支援をお願いいたします。

●学術賞

藤原 治 会員

受賞件名：「完新世の内湾堆積物中の津波堆積物に関する一連の研究」

受賞理由：藤原 治会員は沿岸や内湾域の完新統中に挟在するイベント層の堆積学的検討と堆積年代決定を精力的に実施し、歴史津波や周囲の地質記録との対比から、津波堆積物の堆積過程と過去の地震・津波の発生履歴の解明に精力的に取り組んできた。特に房総半島や三浦半島に分布する溺れ谷堆積物中の津波堆積物の研究を進め、過去の津波堆積物について、以下の重要な成果を上げた。第一は、入り組んだ内湾も津波堆積物の優れた保存場所であることを示した点である。具体的には、房総半島や三浦半島の溺れ谷堆積物に見られるイベント堆積物の年代を多数の放射性炭素年代測定で決定し、近隣の海成段丘の離水年代に一致するイベント堆積物の存在を確認し、これらを相模トラフの地震に伴う津波堆積物である可能性を示した。第二は、イベント堆積物の詳細な堆積学的検討から水底の津波堆積物とストーム堆積物の識別

根拠を示したことである。具体的には、砂層から粘土層へ細粒化する級化構造が繰り返す累重パターンである多重級化構造が、流れのある状態と流れが収まった濁り水の状態が繰り返すことで形成され、その水理条件が長周期の津波では説明できることを示し、多重級化構造が水底の津波堆積物とストーム堆積物の識別に有効であることを示した。

これらの研究に加えて藤原会員は、日本各地で津波堆積物の調査を精力的に行っており、これら一連の研究成果は国際学術誌にも多数発表され、日本の第四紀研究の成果を広く世界に発信している。

以上のように完新世の内湾堆積物中の津波堆積物に関する一連の研究に多大な貢献をなしてきた藤原会員の功績は、日本第四紀学会学術賞にふさわしいと判断する。

＜受賞者の言葉＞ 藤原 治



この度は、日本第四紀学会学術賞という栄誉ある賞を頂き、大変光栄に存じます。予想していなかったことで、驚きとともに喜びを感じています。私が津波堆積物の研究を初めて学会で発表したのは、1995年の日本第四紀学会でした。1997年には最初の論文を第四紀研究に掲載していただき、その論文に対して翌年に日本第四紀学会論文賞を頂きました。学会で発表する前の調査期間も入れると、私の津波堆積物の研究は約20年になりました。受賞理由にさせていただいたように、これらの研究は房総半島南端の完新世の溺れ谷の地層(沼層)に挟まる津波堆積物から始まりました。泥質層からなる沼層に、時折、貝化石や礫に富む砂層が挟まっているのを河川沿いの露頭で見つけ、これは何だろう？というのが契機でした。このきっかけを与えてくださったのは、当時大阪大学におられた(その後、京都大学を経て現在は同志社大学)増田富士雄先生でした。私は卒論では北海道の白亜系の有孔虫層序、修士論文では東北地方の新第三紀の地層と貝化石を研究していましたので、完新世の地層や堆積相解析と言ったことには全く素人でした。そもそも津波堆積物の研究自体がまだ非常に少ない時期でしたので、発見の新鮮さが助けとなって、素人でも多くの学会発表などをさせていただきました。沼層での完新統の堆積相や化石の研究が、その後の私の研究のベースの一つとなり、さらにこれを発展させて、津波堆積物を台

風などによる他のイベント堆積物とどのようにして区別するか、というテーマで学位を頂きました。

このように私の津波堆積物研究は海底(内湾)堆積物から始まりましたが、その後、平川一臣先生(北大名誉教授)に十勝海岸の湿地や段丘に遡上した「陸上」の津波堆積物を見せていただきました。そして、その堆積学的な特徴の多くが沼層で見た海底の津波堆積物と類似しており、自分が学位論文で提案した津波堆積物の堆積学的なモデルが海・陸両方に適用できることを確信しました。その後、研究対象は鬼界アカホヤ火山灰(K-Ah)の噴火に関連する津波堆積物など、地震以外の原因による津波堆積物にも広がりました。さらに、ここ10年ほどは南海トラフや相模トラフの巨大地震に対する防災研究の一環として、歴史時代および完新世の津波堆積物などの研究を続けてきました。

2000年代初頭までは津波堆積物の研究者は少なかったのですが、2004年インド洋大津波で津波災害が一躍注目され、研究が増えました。さらに、2011年東北沖津波では、津波堆積物が過去の津波の規模などを復元するのに有効であることが改めて認識されました。その後は多くの方がご存知のように、複数の学会で津波堆積物(あるいはその関連)のセッションが持たれ、どの会場も盛況となるなど状況は一変しました。津波堆積物の調査は原発の安全評価などにも取り入れられ、日本各地で自治体や企業による調査も行われるようになりました。20年前には思いもよらなかったことです。

こうした研究分野の隆盛は嬉しいことだと思っておりますが、一抹の不安も感じずにはいられません。それは、「津波堆積物とはなにか」、「津波堆積物から何が分かり、何が分からないか」と言った基礎的な研究が十分進む前に、「津波堆積物を調査すれば津波の危険度は何でも分かる」と言わんばかりの社会の状況が起きてしまったことです。実際のところは、津波堆積物が台風などほかのイベント堆積層とどう違うか、という基本的なことさえ研究の途上にあります。津波とほかのイベント層を取り違えたのでは、正しい研究はできません。今後は津波堆積物について、基礎的な研究をしっかりと行いつつ、同時に津波の再来間隔や遡上範囲の復元などの応用面(防災研究、アウトリーチ)にも引き続き努力したいと思っております。今回の受賞は、多くの方々に支えられてこそのことです。お世話になった方々のお名前をすべて記すことはできませんが、ご指導頂いた多くの方々と共同研究者の方々に、また推薦して頂いた方々に、改めて御礼申し上げます。

●学術賞

百原 新 会員

受賞件名：「大型植物化石を用いた植物相変遷の研究」

受賞理由：百原 新会員は、種子・果実・葉などの大型植物化石を用いて、鮮新世以降の植物相の変遷の研究を進めてきた。まず、大阪層群、菖蒲谷層など近畿地方を中心とする鮮新-更新統から産出する大型植物化石を多数収集し、火山灰層などを鍵層とする詳細な層序に基づいて、それら植物化石の産出層準を明確にしてきた。さらにそれらを整理して、新第三紀から第四紀にかけて、新第三紀型の植物がいくつかの時期にまとまって消滅していくことや、第四紀寒冷型植物が出現する時期を正確に示した。これによって、従来の研究に比べてはるかに精度の高い植物化石による生層序が確立され、特に西南日本の非海成層の編年に大きな貢献をした。百原会員は、このような植物群の消滅や出現が、地球規模の気候変動に伴う海水準変動に対応していることを示すとともに、消滅はそれに伴う環境変化さらに構造運動等による地形変化の影響が大きいことを示した。

また、日本列島から消滅したいくつかの植物が現存している中国やネパールを含む東アジアを対象地域を拡大して研究を進めてきた。さらに、最終氷期最盛期における植生の構成やレフュージア(待避地)の確保、植物の分布拡大・縮小について検討を進めている。

完新世についても、日本の低湿地遺跡を中心に精力的に研究を行い、縄文時代以降の人と植物の関係史の理解に大きく貢献し、日本の植物考古学をさらに発展させた。一方、地域絶滅した水生植物の種子を堆積物から取り出して再生させることにも成功しており、第四紀学の研究を保全生態学や自然再生事業と結び付けた研究は斬新である。

国際的には、百原会員は NECLIME (Neogene Climate Evolution in Eurasia) のメンバーとして、新第三紀の気候と生物進化の研究を進めてきた。また、日本第四紀学会では「デジタルブック最新第四紀学」などの執筆や収集してきた膨大な種子標本に基づいた大型植物化石についての研究手法の講習会を行っている。

以上のように鮮新世以降の大型植物化石を用いた植物相変遷に関する一連の研究によって第四紀学に多大な貢献をなしてきた百原会員の功績は、日本第四紀学会学術賞にふさわしいと判断する。

<受賞者の言葉> 百原 新



このたび、日本第四紀学会学術賞を賜り、大変

光栄に思います。ご推薦いただいた方、審査をしていただいた方々に、感謝いたします。大型植物化石とは、微化石になる花粉よりも大きな種子・果実や葉、木材の化石を指しますが、私は主に種子・果実の化石を主に研究してきました。今回は、鮮新-更新統のフィールドワークを中心とした研究について、評価をいただいたのだと思います。最初に、和歌山県の中央構造線沿いに分布する菖蒲谷層の前期更新世の植物化石を調べましたが、そこからはメタセコイアのような現在の日本には分布していない植物がたくさん出てきて、過去の植生・環境や、植物の絶滅の原因をテーマに、粉川昭平先生、辻 誠一郎先生のご指導を仰ぎながら研究を始めました。その時からこれまで、露頭で植物化石を探して層序や堆積環境を調べ、化石のデータを時系列に落としていくという研究スタイルでやってきました。私は生物学科にいたので地学の知識に乏しかったのですが、大学院生時代に地質調査所(当時)の水野清秀さんに地質図幅や中央構造線の調査に参加させていただき、地質調査の面白さがわかるようになりました。学位論文では大阪層群や菖蒲谷層と日本海側の魚沼層群とを比較して、植物の消滅期の地域差についてまとめました。植物の消滅の時期には地域差があるので、植物化石は標準化石のような使い方はできないが、地球規模の気候変動や、構造運動と海水準変動による地形変化の影響を受けて、消滅の時期はある程度まとまっているというのが、いまのところの結論です。

学位論文のうち魚沼層群のデータは学会発表だけでまだ論文にはしていません。魚沼丘陵には第四紀の基底から70万年前までの地層が連続的に堆積していて、川沿いに全面露頭が見られます。化石が至るところから出てきて、調べているうちに30年近くたってしまいました。最近、千葉科学大学の植木岳雪さんに古地磁気を詳しく測定してもらったこともあって、ようやく海洋酸素同位体比曲線や黄土高原のレス古土壌層序との比較ができる精度で、古環境や植物相の変化がわかってきました。学術賞に推薦いただけるとすると魚沼層群の論文を公表した後だろうと考えていたので、前倒していただいたのだという気持ちを持ちながら、とにかく早く論文に仕上げたいです。とはいうものの、遺跡や湿原の古植生復元をしたり、最終氷期の化石を調べたり、日本から絶滅して中国に現存している植物の調査に出かけたりと、受賞理由書に書かれていることを平行して進めていると恐ろしく早く時間がすぎてしまい、これらもすべて中途半端な状態です。

日本第四紀学会は、様々な分野の方々からご教示をいただき情報交換ができる、すばらしい学会だと思います。最後に、これまでの私の研究をサポートしていただいた、学会員の皆様や学生を含むたくさんの方々から心から感謝いたします。ありがとうございました。

◆論文賞・奨励賞受賞者、受賞論文選考報告（論文賞受賞者選考委員会：鈴木毅彦委員長）

(1) 選考経過

会員からの推薦は2015年1月31日に締め切れ、論文賞・奨励賞に対して会員からの推薦はなかった。2015年論文賞受賞者選考委員会では2月以降に委員長を委員互選のうえ決定し、選考日程と進め方の確認を行ったうえで、各賞の候補論文について選考を進めた。選考は日本第四紀学会「論文賞と奨励賞選考に関する内規」に基づき下記の手順で行った。

本年度の該当論文は全体で39編である。選考経緯は次のとおりである。各委員に対して各賞候補となる論文の推薦依頼（3/19～4/4）を行った後、委員から評点を得た論文12編について、委員からの意見の取りまとめと絞り込みを行い（4/8）、委員全員の評価を得られた奨励賞候補1編の推薦を決定した。論文賞については該当無しとの結論に至った。委員会では、十分なオリジナルデータに基づいて分析・議論された論文で、独創性・総合性・第四紀学及び一般社会への発展性を、重視して選考を行った。その結果、下記のとおり受賞者・受賞論文の候補を決定した。最終候補者・候補論文に対して、5月24日に行われた評議員会において審議され、下記のとおり受賞者・受賞論文が決定された。

(2) 受賞者・受賞論文

●奨励賞

受賞者名：永安浩一 会員

受賞対象論文：[論説] 永安浩一・公文富士夫・竹村恵二、琵琶湖堆積物コア BIW08-B における過去28万年間の珪藻化石群集変動。第四紀研究、第53巻、第5号、297-309p。

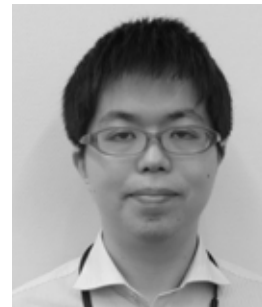
受賞理由：1971年に堀江正治等による200mボーリングによってコア試料が採取されて以来、琵琶湖の湖底堆積物は日本における第四紀環境変動を解析するための多くの研究の対象となってきた。200mボーリング以後にも学術調査ボーリングは行われており、近年の分析技術の向上に伴って、さらなる高精度の環境復元の研究を進展させるために2008年に採取されたBIW08-Bコアを対象として過去28万年間の珪藻化石群集変動を解析したものが本論文である。永安浩一会員を筆頭とする著者らの研究成果は、過去28万年間の珪藻化石群集を大きく7つの珪藻帯に区分し、先行研究との対比により本論文の結果が琵琶湖全域としての変動を代表していることを明らかにしたこと、また、珪藻堆積量変動が中国Hulu-Sanbao洞窟における鍾乳石の酸素同位体比変動から明らかにされた東アジア夏季モンスーンの強度変化と同調することを明らかにしたことである。

琵琶湖湖底堆積物の珪藻化石群集変動に関しては、1986年に採取された高島沖コアについての加三千宣らにより詳細な解析が行われ、花粉組成変動やD-Oイベントなどとの対比により過去14万年間の珪藻殻堆積量変動が降水量変動を反映していることが指摘された。本論文は鍾乳石の酸素同位体比変動など2000年代に公表された近年の古環境復元の成果をふまえて解析したこと、また、過去28万年間に解析の時間軸を拡大して解析したことが評価される。

今後、BIW08-Bコアに関しては堆積環境や古気候変遷に関する研究の成果の公表が続くことが

期待される。本論文は本コアについて層序に続いて公表されたものであり、今後の解析のための重要な資料としての役割を果たすことが期待されることから、日本第四紀学会奨励賞に値すると判断する。

<受賞者の言葉> 永安浩一



この度は日本第四紀学会奨励賞という名誉ある賞をいただき、ありがとうございました。私の不手際もあり、投稿してから掲載まで時間がかかりましたが、この度の受賞をうけて報われたと思うと同時に、今後の研究への励みにしようと思います。

この論文を執筆するにあたっては、多くの皆様にお世話になりました。共著者である竹村恵二先生、公文富士夫先生には、研究の開始から論文投稿に至るまで熱心に指導していただきました。また、分析に用いた試料の記載と分取において同志社大学の林田明先生をはじめ多くの方々にお世話になりました。珪藻写真の撮影や分析結果の扱い方など珪藻分析の方法については、九州大学にて鹿島薫先生や現鳥取大学研究員の石川智氏にご教授していただき、鹿島薫先生には論文の指導もしていただきました。さらに、投稿から掲載までの間、編集委員、編集書記、査読者の皆様方には非常に丁寧に対応していただきました。本論文が奨励賞を受賞できたのは、関わってくださった皆様のご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

本論文の内容は、琵琶湖堆積物コア（BIW08-B

コア)の珪藻化石群集について、これまでの成果を踏まえながら過去28万年の変動を解析したものです。1)珪藻群集の変化から7つの帯に区分でき琵琶湖北湖の変動を代表していること、2)珪藻殻数の変動が中国の石筍に記録された東アジア夏季モンスーンの変動と同調することを明らかに

したこと、この二つが主な成果です。これらの成果は、琵琶湖における環境変動の基礎資料として今後の研究の一助となれると考えております。また、今回の受賞を励みにして、これからの研究活動に邁進していく所存です。今後も皆様方のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

◆日本第四紀学会 2016年大会案内 (第1報)

次回大会は学会設立60周年記念大会となります。

【大会の概要】

1. 日程：2016年9月17日(土)～19日(月)にシンポジウム・総会・一般発表、20日(火)に巡検
2. 会場：千葉大学 けやき会館(西千葉キャンパス)

大会実行委員長 宮内崇裕(千葉大学)

◆日本第四紀学会 2014年度第9回幹事会議事録

日時：8月9日(日)10:00～16:00

場所：明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント7階C4会議室

出席 小野会長、吾妻、卜部、岡崎、奥村、北村、齋藤文紀、藤原、水野、宮内、米田、須貝

欠席 出穂、小森、齋藤めぐみ、佐藤、植木、百原

<報告事項>

庶務(北村)

1. 2014年度第8回議事録を送付した(150729)。
2. 第四紀広報パンフレットと入会申込書をINQUA名古屋大会の日本第四紀学会ブースに置いた。

庶務(佐藤)

1. 早稲田大会の2015年学会賞・学術賞等表彰式には全受賞者が出席する(150801)。

会計(岡崎)

1. 8月6日における2014年度収支決算報告書を提示した。
2. 2014年度研究委員会の活動の経過報告があり、支出については次々回評議員会で報告することとした。

LGM先史研究委員会(代表者；出穂雅実)

過去3年間で収集したデータのとりまとめを行った。8～9月に北海道上士幌町嶋木遺跡に

おいて発掘調査を実施した。9月にモンゴル北部で野外調査を行った。1月28日に首都大でInternational Workshop *Paleoecology and Human Behavioral Adaptation around the LGM in Eurasia* (3rd LGM workshop in Tokyo) を開催した。

古気候変動研究委員会(代表者；公文富士夫)

指標テフラの標準年代とそれを組み込んだ気候編年の試案の作成作業を個別的な努力で行ってきた。2014年9月の学術大会でシンポジウム(IV)「東アジア～北西太平洋域における第四紀の気候と環境変動」を開催。INQUA2015名古屋ではPALCOMセッションP27「High-resolution climate changes viewed from lake sediments in East Asia during the Middle to Late Quaternary」を開催した。

テフラ火山研究委員会(代表者；植木岳雪)

INQUA名古屋大会で、テフラ研究委員会に対応するINTAV関連のセッションを主催した。またINTAVの今後について、検討した。

古地震・ネオテクトニクス研究委員会(代表者；藤原 治)

INQUAのTerrestrial Processes, Deposits and HistoryのFocus Area Group「Paleoseismology and Active Tectonics」に対する国内活動の推進を主目的とした。近年社会的に注目されている古地震や古津波の研究についてのアウトリーチや、関連諸分野との連携を深めるための野外観察会などを企画した。今年度は2015INQUA名古屋大会へ

向けて、巡検地の下見などを行った。また、関連する INQUA 大会の巡検案内に協力した。

行事・企画（出穂・小森・米田）

1. 2016年9月17～20日に千葉大学「けやき会館」で開催される大会の日程・会場仕様が報告された。

渉外（吾妻）

1. 2016年 JpGU 大会プログラム委員の選出状況が報告された。

広報（齋藤めぐみ）

1. INQUA 名古屋大会において第四紀学会ブースを展示した。

編集（卜部・藤原）

1. 特になし

INQUA 関係

1. INQUA 名古屋大会の状況が報告された。
2. 次回の開催地はアイルランド・ダブリンに決定した。

事務局

1. 滞納者リストを次回評議員会で回覧することとした。

<審議事項>

1. 2015-2016 年度会長推薦幹事候補者を選出し、以下の方に承諾を打診し、次回評議員会に諮ることとした。

兵頭政幸会員、小荒井 衛会員、藤原 治会員、小森次郎会員。

2. 新幹事の役割分担について検討した。

3. 早稲田大会の準備状況を検討し、以下のことを確認した。

・2015 年学会賞・学術賞等表彰式の賞状・副賞は 8 月 28 日までに事務局が大会実行委員会・久保純子委員長に渡すこととした。

・受賞者のリボン徽章は、前回開催場所の東京大学大気海洋研究所から先週送付された。

・公開シンポジウムのポスター状況を久保委員長に問い合わせることとした。

・講演要旨集の価格を 1000 円とした。

・若手・学生発表賞の審査委員の選出原案を小森幹事が作成することとした。

4. 資料をもとに次年度への引き継ぎ事項を確認した。

5. 60 周年記念事業実行委員会の委員の人選については引き続き検討することとした。

6. 春恒社との事務業務に係わる新年度の契約の変更について審議し、これを承認した。

7. 事務業務変更に伴う支出変更を反映させた 2015 年度事業計画案を審議し、次回評議員会に諮ることとした。

8. 組織改革に伴う会員の「研究分野への会員登録」を Web 上で行う経費の見積もり（従来の会員管理費の 2000 名まで 1 名につき 700 円）と WEB 選挙システムの見積もりが春恒社から出され検討した。春恒社に Web 上の登録（会員マイページ）の画面レイアウトとセキュリティに関する資料の提出を依頼することとした。WEB 選挙システムについては、利用費用の内容等について継続審議とした。

9. 組織改革委員会に関して検討し、これを継続し会則・規約改定を所掌することとした。

委員は会長、幹事長、庶務と数名の正会員で構成することとし、人選は今後行う。

10. 早稲田大会の評議員会・総会の議事次第について検討し、資料を 8 月 21 日までに庶務（北村）まで送付することとした。

◆日本第四紀学会 2015 年度第 1 回評議員会議事録

日時：2015 年 8 月 29 日（土）10:00～13:00

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 14 号館地下 B101

出席 小野 昭会長、奥村晃史副会長、斎藤文紀副会長、吾妻 崇、植木岳雪、海津正倫、卜部厚志、川幡穂高、北村晃寿、工藤雄一郎、公文富士夫、小荒井 衛、初宿成彦、須貝俊彦、鈴木毅彦、高原 光、竹村恵二、中村由克、藤原 治、松浦秀治、宮内崇裕、百原 新、安田 進、山崎晴雄、横山祐典、米田 穰、遠藤邦彦（元会長）、熊井久雄（元会長）、町田 洋（元会長）、岡崎浩子（2013・2014 年度幹事）、水野清秀（2013・2014 年度幹事）、小森次郎（2013・2014 年度幹事）

欠席 阿部彩子、池原 研、池田明彦、出穂雅実、奥野 充、河村善也、齋藤めぐみ、里口保文、佐藤宏之、中川 毅、長橋良隆、八戸昭一、三浦英樹、吉永秀一郎、渡邊眞紀子

水野清秀 2013・2014 年度幹事長の司会で、小野会長のあいさつの後、山崎晴雄評議員を議長に選出した。定足数確認（出席者 32 名、委任状 8 通）後、配布資料に基づき、下記の報告・審議が行われた。

<報告事項>

1. 2014 年度事業報告（資料 1）
2. 2014 年度決算報告・会計監査報告（資料 2）
3. 研究委員会報告（資料 3）
4. 組織改革委員会報告（資料 4）
5. ジオパーク支援委員会報告（資料 5）
6. 国際第四紀学連合第 19 回大会組織委員会報告（資料 6）
7. 第 23 期日本学術会議地球惑星科学委員会 INQUA 分科会報告（資料 7）
8. 会費滞納者の確認。
9. 総会で使用するパワーポイント資料の確認。

<審議事項>

1. 会長推薦幹事の原案を審議し、以下の方を承認した。
兵頭政幸会員、小荒井 衛会員、藤原 治会員、小森次郎会員。
2. INQUA 名古屋大会の資金援助について、以下の原案を審議し、これを承認し、次回総会に諮ることとした。
2014 年度会計予算から支出した「INQUA 大会準備金」については、大会サポーター（会場スタッフ）への謝金に使用した。大会サポーターへの謝金の不足分、大会開催報告書の作成費ならびにそれにかかる今後の組織委員会会合の会議費ならびに旅費として「INQUA 大会補助金」として 300

万円を 2015 年度予算に組み込むものとする。

3. 2015 年度事業計画（資料 8）を審議し、これを承認し、次回総会に諮ることとした。
4. 2015 年度予算案（資料 9）を審議し、これを承認し、次回総会に諮ることとした。
5. 法務委員会委員（2015-2016 年度）の原案を審議し、以下の方を承認した。
公文富士夫 高田将志 辻 誠一郎 御堂島 正渡邊眞紀子 斎藤文紀（法務担当副会長）
6. 組織改革委員会の 2015 年度継続について審議し、これを承認した。また、以下の方を委員とすることを承認した。
小野 昭、奥村晃史、斎藤文紀、北村晃寿、小荒井 衛、須貝俊彦、水野清秀、吾妻 崇、百原 新
7. 60 周年記念事業実行委員会の以下の設置案を審議し、これを承認した。人選は、幹事会で検討する。

「学会設立 60 周年記念事業実行委員会」を設置し、2016 年の千葉大学大会で記念シンポジウムを開催するとともに、その他の記念企画行事について検討する。千葉大会におけるシンポジウムは、組織改革にあわせて 4 つの研究分野で企画することとする。実行委員会のメンバーは、実行委員長を小野会長、事務局長を吾妻幹事長とし、実行委員は千葉大学関係者 1 名と各研究分野からそれぞれ 1 名（合計 5 名）とする。実行委員の人選、依頼については幹事会が行うこととする。

8. 2015 年度研究委員会の原案（資料 10）を審議し、これを承認した。

▶資料 1

2014 年度事業報告

（2014 年 8 月 1 日～2015 年 7 月 31 日）

(1) 庶務

- 1) 総会（1 回）・評議員会（3 回）・幹事会（9 回）を開催した。
- 2) 2014 年度末会員数 1243 名（正会員 1216 名、賛助会員 10 社、名誉会員 17 名）。
逝去会員：柿崎良夫会員、首藤次男会員、小野寺信吾会員、佐倉 朔会員、土 隆一名誉会員、山本信雄会員、坂本 勉会員、真鍋健一会員、杉倉克幹会員。
- 3) 学会賞・学術賞受賞者選考、論文賞・奨励賞受賞者選考に関する業務を行った。
- 4) 会則・規約の改正、内規の設置などを検討した。
- 5) 転載許可・受け入れ図書の整理を行った。
- 6) 学会・シンポジウム等の共催・後援に関連する業務を行った。

- 7) 日本学術振興会賞などの賞への学会推薦を行った。
- 8) 学会広報パンフレット「第四紀とは」を作成・印刷した。
- 9) 選挙管理委員会を組織し、役員選挙を実施した。
- 10) その他学会活動に関する庶務業務を行った。

2015-2016 年度評議員一覧

共通分野：奥村晃史、斎藤文紀、須貝俊彦、鈴木毅彦、竹村恵二。地質学：池原 研、卜部厚志、公文富士夫、里口保文、中川 毅、長橋良隆、藤原 治。地理学：吾妻 崇、植木岳雪、海津正倫、奥野 充、宮内崇裕、山崎晴雄。考古学：出穂雅実、工藤雄一郎、佐藤宏之、中村由克。古生物学：河村善也、北村晃寿、齋藤めぐみ。地球物理学：阿部彩子、小荒井 衛。工学：八戸昭一、安田 進。土壌学：三浦英樹、吉永秀一郎。動物学：池田明彦、初宿成彦。地球化学：川幡穂高、横山祐典。人類学：松浦秀治、米田 穰。植物学：高原 光、百原 新。

2015-2016 年度役員一覧

会長：小野 昭。副会長：奥村晃史、斎藤文紀。会計監査：河村善也、北村晃寿。幹事：吾妻 崇、植木岳雪、卜部厚志、齋藤めぐみ、須貝俊彦、百原 新、米田 穰。

(2) 会計

- 1) 会計に関する承認業務を行った。
- 2) 2013 年度の収支決算を報告した。2014 年度の予算を提案した。
- 3) 会計監査を受けた。
- 4) 研究委員会の実施報告・年度計画をとりまとめた。

(3) 行事・企画

- 1) 日本第四紀学会 2015 年大会を 2015 年 8 月 29 日～30 日に早稲田大学で開催する予定で、関係者で検討し、その準備を行った。
- 2) 日本第四紀学会 2016 年大会は 2016 年 9 月に千葉大学で開催予定。
- 3) 学会賞・学術賞受賞者講演会を 2015 年 2 月 1 日、8 月 29 日に実施した。
- 4) 2014 年 11 月 28 日に開催した JAQUA International Workshop on Paleocology and Human Behavioral Adaptation around the LGM in Eurasia (3rd LGM workshop in Tokyo) を開催した。
- 5) 2015 年 5 月 20 日～23 日に講習会「放射性炭素年代とベイズ推定によるデータ解析」を実施した。

(4) 編集

- 1) 第四紀研究第 53 巻第 5 号（短報 3、講座 1、書評 1、34 頁）、第 6 号（総説（受賞記念）1、論

説 1、短報 1、講座 1、書評 1、60 頁）を刊行した。第 53 巻の総頁数は 334 頁である（第 51 巻：332 頁、第 52 巻：270 頁）。第 54 巻第 1 号（論説 1、短報 3、講座 1、書評 1、52 頁）、第 2 号（論説 2、短報 1、書評 2、48 頁）、第 3 号（総説（受賞記念）1、論説 1、短報 1、資料 1、書評 1 編、48 頁）、第 4 号（論説 3、56 頁）を刊行した。

2) 2014 年度日本第四紀学会賞および学術賞受賞者に受賞記念論文を依頼した。第 55 巻以降に掲載予定である。

3) 編集委員会は 6 回（2014 年 9 月 27 日、11 月 22 日、2015 年 1 月 24 日、3 月 28 日、5 月 30 日、7 月 18 日）開催した。8 月 5 日現在、受理済み原稿は 10 編（特集論文 9 編を 54 巻 5 号に、残り 1 編は 54 巻 6 号に掲載予定）、手持ち原稿は論説 4 編、総説 2 編、短報 4 編、資料 1 編である。なお、特集号・雑録・書評を除く投稿数は、2014 年は 17 編（2013 年は 26 編、2012 年は 22 編、2011 年は 25 編）であった。

4) 編集状況や問題点は「編集委員会だより」を通じて、会員に知らせるように努めた。原稿の投稿を「編集委員会だより」にて呼びかけた。

5) J-STAGE による電子ジャーナル化を行っており、現在のところ 53 巻 6 号までのアップロードと公開が完了している。最新号から過去 1 年間の論文の会員認証を無くしたので（2012 年度第 3 回評議員会）、アップロードと点検が終われば、会員外を含め、閲覧・ダウンロードが可能となる。

(5) 広報

- 1) 広報委員会を組織して、第四紀通信の編集およびホームページの維持管理を行った。
- 2) 「第四紀通信」第 21 巻 5、6 号、第 22 巻 1、2、3、4 号を編集し、発行した。
- 3) 「第四紀通信」上記各号の電子版（pdf 版）を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載した。
- 4) 日本第四紀学会ホームページを通じて広報、情報提供、アウトリーチ活動等を行った。
- 5) 日本第四紀学会会員メーリングリストを通じて各種情報提供等を行った。
- 6) 日本第四紀学会評議員会メーリングリストおよび日本第四紀学会幹事会メーリングリストの管理を行った。
- 7) 学会広報パンフレット「第四紀とは」を日本第四紀学会ホームページに掲載した。

(6) 渉外

- 1) 日本地球惑星科学連合の連合大会セッションで、『ヒト環境系の時系列ダイナミクス』、『活断層と古地震』を開催した。
- 2) 自然史学会連合の行事に関する業務を行った。

▶資料 2

日本第四紀学会

2014年度収支決算報告書
(2014年8月1日～2015年7月31日)

収入の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	決算②-予算①	摘 要
会費収入	10,780,000	11,031,496	251,496	
正会員会費収入	10,500,000	10,771,496	271,496	通常会員会費 10,409,000円 学生会員会費 315,000円 海外会員会費 47,496円
賛助会員会費収入	280,000	260,000	-20,000	20,000円×10社(13口)
誌代	1,800,000	1,511,360	-288,640	要旨集売上(450,000円)、定期雑誌購入、Back No
別刷代・超過頁代収入	500,000	706,656	206,656	53巻4号～54巻3号別刷代
雑収入	700,000	312,069	-387,931	2014年大会余剰金(125,318円)、デジタルブック売上(117,432円)等
利子収入	5,000	3,201	-1,799	預金利息
広告料収入	0	0	0	
役員選挙積立金取崩収入	350,000	350,000	0	
INQUA対策積立金取崩収入	0	0	0	
名簿作成積立金取崩収入	0	0	0	
予備費積立金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
収入合計	17,135,000	16,914,782	-220,218	
前期繰越金	12,201,202	12,201,202	0	
合計	29,336,202	29,115,984	-220,218	

支出の部 (単位: 円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	決算②-予算①	摘 要
会誌発行費	6,000,000	5,135,366	-864,634	
印刷費	3,000,000	2,782,080	-217,920	第四紀研究 53巻4号～54巻3号 各1,500部
編集費	1,500,000	878,829	-621,171	
編集人件費	1,200,000	1,200,000	0	編集書記手当
別刷印刷費	300,000	274,457	-25,543	第四紀研究 53巻4号～54巻3号
会誌・会報発送費	700,000	569,995	-130,005	第四紀研究 53巻4号～54巻3号
会報発行費	850,000	894,943	44,943	
印刷費	600,000	563,112	-36,888	第四紀通信 21巻4号～22巻3号 各1,400部
編集費	50,000	17,831	-32,169	第四紀通信編集費
編集人件費	200,000	314,000	114,000	第四紀通信編集アルバイト代
大会運営準備金	300,000	300,000	0	
巡検準備金	0	0	0	
講演会・シホシム費	100,000	45,124	-54,876	
予稿集印刷費	300,000	251,370	-48,630	2014年大会講演要旨集(本350部)
学会賞等顕彰費	200,000	249,339	49,339	副賞1名(50,000円)、賞状作成費
講習会費	50,000	30,000	-20,000	
通信費	300,000	430,641	130,641	会費請求書発送郵税、事務通信費等
会議費	100,000	16,000	-84,000	
旅費・交通費	500,000	715,478	215,478	幹事会・委員会等交通費
印刷費	450,000	802,908	352,908	第四紀パンフレット等印刷費(110,700円)、学会専用封筒、コピー代
業務委託費	2,300,000	2,355,156	55,156	事務委託費概算払分
デジタルブック最新第四紀学CD出版費	0	0	0	
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	700,000	626,301	-73,699	
名簿作成費	0	0	0	
INQUA対策積立金繰入支出	0	0	0	
役員選挙費積立金繰入支出	0	0	0	
名簿作成積立金繰入支出	300,000	300,000	0	
予備費積立金繰入支出	0	0	0	
研究委員会助成金支出	200,000	59,180	-140,820	
加盟学協会分担金支出	30,000	30,000	0	地球惑星科学連合、自然史学会連合分担金
国際科学技術コンテスト協賛金支出	100,000	50,000	-50,000	国際地学オリンピック協賛金
雑費	350,000	343,794	-6,206	会誌編集書記パソコン代(141,198円)、振込手数料等
予備費	200,000	300,000	100,000	INQUA大会ブース代
INQUA大会準備金	3,000,000	3,000,000	0	
支出合計	17,030,000	16,505,595	-524,405	
次期繰越金	12,306,202	12,610,389	304,187	
合計	29,336,202	29,115,984	-220,218	

貸借対照表および財産目録

貸借対照表
(2015年7月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,787,363	流動負債	3,776,974
郵便振替	10,160,940	前受会費	2,755,000
普通預金	2,197,372	未払い金	1,021,974
未収金	30,000	正味財産	21,010,389
小口現金	2,370,278	名簿作成積立金	900,000
現金(事務局)	28,773	INQUA対策積立金	0
固定資産	10,000,000	役員選挙費積立金	0
定期預金	10,000,000	予備費積立金	7,500,000
		次期繰越金	12,610,389
		(前期繰越金)	12,201,202
		(当期収支差額)	409,187
合 計	24,787,363	合 計	24,787,363

財産目録
(2015年7月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		金 額
科 目	摘 要	金 額
郵便振替	年会費振込専用口座	10,160,940
普通預金	みずほ銀行早稲田支店	1,994,623
普通預金	三井住友信託銀行本店営業部	202,749
未収金	広告料(2007年)	30,000
小口現金	編集書記手許金	2,370,278
現金	事務局手許金	28,773
流動資産合計		14,787,363
定期預金	三井住友信託銀行本店営業部	10,000,000
固定資産合計		10,000,000
合 計		24,787,363

負 債 の 部 (単位：円)

科 目	摘 要	金 額
前受会費	2015年度以降年会費	2,755,000
未払い金	業務委託費、自然史学連合分担金	1,021,974
合 計		3,776,974

正味財産の部 (単位：円)

科 目	摘 要	金 額
名簿作成積立金	名簿作成積立金	900,000
INQUA対策積立金	INQUA対策積立金	0
役員選挙費積立金	役員選挙費積立金	0
予備費積立金	予備費積立金	7,500,000
次期繰越金		12,610,389
	前期繰越金	12,201,202
	当期収支差額	409,187
合 計		21,010,389

会計監査報告

日本第四紀学会

会長 小野 昭 殿

2014年度会計監査報告書

日本第四紀学会 2014 年度収支決算報告書 (2014 年 8 月 1 日～2015 年 7 月 31 日) の監査を行い、予算の執行、帳簿、証票の整理 等、正常適正に処理されていることを確認いたしました。

ここにご報告いたします。

以上

2015 年 8 月 6 日

会計監査 竹村 恵 印

2015 年 8 月 11 日

会計監査 久保 純子 印

▶資料 3

2014 年度研究委員会活動報告

(1) 最終氷期最盛期における北東アジアの生態系変遷と人類の応答

(代表者 出穂雅実)

過去3年間で収集したデータのとりまとめを行った。8～9月に北海道上士幌町嶋木遺跡において発掘調査を実施した。9月にモンゴル北部で野外調査を行った。11月28日に首都大で International Workshop *Paleoecology and Human Behavioral Adaptation around the LGM in Eurasia* (3rd LGM workshop in Tokyo) を開催した。発表は、北東アジアの LGM の人類行動と古生態について、計 11 件行われた。国別の発表者は、アメリカ 3 名、フランス 1 名、日本 5 名である。合計 20 名の参加があった。発表後、INQUA 名古屋大会で予定している LGM セッション (H-03) での研究課題の絞り込みと共有を目的とし、徹底的な討議が 2 時間近く行われた。詳細は第四紀通信 22-1 を参照。INQUA 名古屋大会でセッション開催に向けた準備と各種調整を行った。

(2) 古気候変動研究委員会

(代表者 公文富士夫)

指標テフラの標準年代とそれを組み込んだ気候編年の試案の作成作業を個別的な努力で行ってきた。2014 年 9 月の学術大会でシンポジウム (IV) 「東アジア～北西太平洋域における第四紀の気候と環境変動」を開催。5 件の招待講演を柱に 15 件の口頭発表と 6 件のポスター発表があった。INQUA2015 の盛り上げに貢献したが、特集号の刊行には至っていない。2015 年の地球惑星連合では、古気候指標の共有化の提案があり、気候イベントなどを指標とする年代層序の枠組みを構築する構想が前進した。INQUA2015 名古屋では PALCOM セッション P27 「High-resolution

climate changes viewed from lake sediments in East Asia during the Middle to Late Quaternary」を立ち上げ、口頭 11 件、ポスター 17 件の発表が行われ、東アジア地域の湖沼堆積物研究の交流に貢献できた。

(3) 古地震・ネオテクトニクス研究委員会

(代表者 藤原 治)

近年社会的に注目されている古地震や古津波の研究についてのアウトリーチや、関連諸分野との連携を深めることに取り組んできた。INQUA 名古屋大会では、TERPRO セッション “Assessing the earthquake and tsunami risks using geologic records” を開催した。また、関連する巡検案内に協力した。

(4) テフラ・火山研究委員会

(代表者 植木岳雪)

INQUA 名古屋大会では S04: Connecting with natural hazards and archaeology using tephrochronology (口頭 14 件、ポスター 8 件)、S05: Connecting with past environments using tephrochronology (口頭 9 件、ポスター 18 件) を開催した。S04 セッションに引き続き INTAV のビジネスミーティングが行われた。新たな執行部体制 (2015-2019) として、President: 鈴木毅彦 (TMU, Japan)、V-president: Vicki Smith (Univ. Oxford, UK)、Britta Jensen (Univ. Alberta, Canada)、Peter Abbott (Univ. Oxford, UK)、Immediate past-president: David Lowe (Univ. Waikato, NZ) となることが報告された。また今後の活動内容として、INQUA 名古屋大会 S04 と S05 session からの Quaternary Geochronology への論文投稿、INQUA International Focus Group として INTAV を更新提案する準備、2017 年の Bariloche tephra field conference 2017 (アルゼンチン/チリ) が取り上げられた。

▶資料 4

組織改革委員会報告

組織改革委員会では、4 回の会合を開き、下記の新しい組織運営体制と選挙方法についての提案をとりまとめた。

2015 年 8 月 21 日

日本第四紀学会における新しい組織運営体制と選挙方法についての提案

日本第四紀学会組織改革委員会

(小野 昭、奥村晃史、斎藤文紀、北村晃寿、小荒井 衛、須貝俊彦、水野清秀)

1. はじめに

日本第四紀学会では、学会活動の活性化を進める目的で、2013 年度に 2 つの特別委員会：会員サービス向上検討委員会 (三浦英樹委員長、熊原康博副委員長、竹村恵二、田村糸子、松浦秀治各委員) 及び選

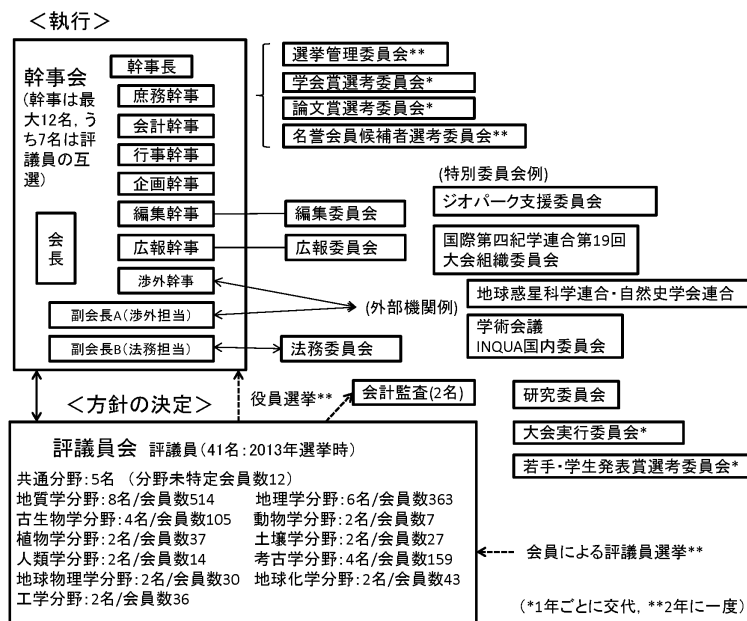
挙制度検討委員会（中島 礼委員長、北田奈緒子、高田将志、兵頭政幸、堀 和明各委員）を設置し、今後日本第四紀学会が行うべき改革や新たな選挙方法について検討を行った（当日資料）。両委員会の答申に共通することは、学会を活性化するためには、専門分野の区分や選挙方法、評議員会や幹事会などの運営体制を大きく見直す必要があるということである。また、分野ごとの登録人数の大きな偏りに基づく一票の格差、人数の少ない分野における評議員の多選出という問題が指摘されている。これらの答申を受けて幹事会では2014年度に新たな特別委員会：組織改革委員会を設置し、具体的な検討作業を進めてきた。組織改革委員会では、これまでに4回の会合を開くとともに、幹事会や評議員会において中間報告を行い、参考意見を伺った。また、選挙区分については評議員選挙用紙の配布時にアンケート用紙を同封して意向調査も行った。これらの検討結果を取りまとめ、以下に会員の皆様に新しい組織運営体制と選挙方法を提案する。

2. 組織運営体制及び選挙制度の現状と問題点

現状の日本第四紀学会会則やそのほかの規定に従うと、学会運営方針は、総会での最終的な承認事項を除くと、基本的には評議員会を中心にして審議決定される。また、具体的な運営業務を行う幹事会メンバーの半数以上は評議員の互選によって選出され、会長、副会長も評議員の投票によって選出されることから、評議員の選出方法は、学会の運営に大きくかかわってくることになる。評議員は、会員の直接選挙によって選出される唯一の役員であるが、この選出方法は会員が所属する専門分野ごとにその人数を考慮した定数を決めて、全会員がそれぞれの専門分野に所属する会員の中から定数（以内）の人数を投票する方法である。専門分野は地質学、地理学、古生物学、動物学、植物学、土壌学、人類学、考古学、地球物理学、地球化学、工学の11分野に分かれているが、分野間の会員数には著しい差があり、評議員の割り当て数との比率は分野間で大きな開きがある。なお、専門分野に限定せず共通分野枠として全分野の中から5名の評議員を選出することにもなっている。これらの関係を第1図に模式的に示す。また、実際の評議員選挙では、投票率が20%に満たないとともに、少数分野ほど白票率が高く、こうした現在の専門分野区分に基づく選挙の問題点は、選挙制度検討委員会及び会員サービス向上検討委員会の両者から指摘されている。

一方、学会内では研究委員会を設置して活動することができるが、この基準は国際第四紀学連合（INQUA）のCommissionなどに関連付けられており、専門分野区分とは直接関係がないとともに、特定の有志だけで進められていることが多い。学会でのシンポジウムや講習会などのイベントは、研究委員会主導のものもあるが、多くは幹事会や大会実行委員会によって決められることが多く、このような現状は会員の総意を反映しているとは言い難い。

また、現在の選挙制度では、評議員や会長、副会長、評議員互選幹事、会計監査は、本人の意思とは関係なく選出されるが、勤務先での多忙さや他の学協会の役員をしていることなどから役員を引き受けてもらえないケースがある。また、何よりも現在の制度では、役員が学会の運営については受動的になる傾向があることから、学会の活性化が進みにくいことが懸念される。



第1図 現状の組織運営と選挙方法の模式図

3. 新しい組織運営体制案の基本的な考え方

会員サービス向上検討委員会、選挙制度検討委員会とともに、役員選挙での専門分野区分に代えて、たとえば INQUA の 5 つの Commission に対応したような研究テーマに基づく区分案を提案している。2014 年度の第 1 回評議員会や総会、さらにその後の会員への意向調査では、両検討委員会のこの提案について反対意見は少なかった。そこで、組織改革委員会では、INQUA の Commission に対応した研究領域区分を採用し、評議員もこの区分に基づいて選出されるような仕組みを提案する。また、現在の研究委員会に代わって、各研究領域の代表が執行部に直接加わり、大会などのシンポジウムや講習会、「第四紀研究」特集号などの計画を研究領域が行うこと、さらに運営業務を行う各委員会委員を最低 1 名それぞれの研究領域から推薦選出するという体制案を提案する。「第四紀研究」については、一般投稿も受け付けるが、各研究領域の特集号を中心とする。

執行部会は立候補・推薦によって選出された会長・副会長を中心に組織され、運営に直接携わる現在での幹事会にあたる役員も、立候補したあるいは推薦された会員をできるだけあてられるような仕組みを考える。つまり評議員選挙でも立候補・推薦候補を出して、当選後には執行部に加わってもらえるような試案を提示する。

新しい組織体制案の最大のポイントは、各研究領域が主体になって事業計画を進めることにある。

4. 新しい研究領域（選挙）区分案

INQUA の Commission は現在 5 つある。これに対応して、研究領域を下記のように 5 つのテーマに分け（アンケート時には研究分野という名称を使用）、会員がどの研究分野にどの程度の比率で分散するのか、2015-16 年度評議員選挙時にアンケート調査を実施した。

研究分野 1 古気候 (Palaeoclimate)

研究分野 2 人類・生物圏 (Humans and the Biosphere)

研究分野 3 陸上の諸プロセス・堆積物・発達史 (Terrestrial Processes, Deposits and History)

研究分野 4 層序・編年 (Stratigraphy and Chronology)

研究分野 5 沿岸及び海洋プロセス (Coastal and Marine Processes)

アンケートに回答があった人数は 176 で、どの研究分野に属するかの割合は、研究分野 1 : 7%、研究分野 2 : 31%、研究分野 3 : 31%、研究分野 4 : 21%、研究分野 5 : 9%、分野未選択 1% であった。また、22 名からコメントがあった。これらのコメントや会員サービス向上検討委員会、選挙制度検討委員会の答申を含めて、従来の研究分野区分を利用した選挙区分と新たに行おうとする研究領域区分でのそれぞれのメリット、デメリットを第 1 表に示した。

従来の専門分野区分では、区分の基準は比較的明確であり、分野間の人数の偏りを少なくするには、複数の分野をまとめて大きくりの専門分野とするのが最も簡単な方法である。しかし、その基準で評議員を選出しても、学会の活性化には直接つながらないと考えられる。学会の活性化には、研究テーマを直接シンポジウム、巡検、講習会等のイベント、第四紀研究の特集などに活かせるような提案を行うことであり、研究テーマに基づく研究領域単位での活動が常に行われている体制が理想であると考えられる。ただし、研究領域区分は、互いに関連しあっているところが多く、どの研究領域を選択するかはしばらくの間流動的にならざるを得ない。これには各研究領域での明確なテーマと強力なリーダーの存在が必要となる。もちろん、一つだけに限定して研究領域を登録することは、選挙や役員選出上でのことであり、研究面では複数の研究領域に自由に参加できるものとする。また、領域横断的な教育・アウトリーチ、環境問題、災害対応などのテーマについては、独立に専門委員会を作ってその中での活動ができるようにすることを予定している。

現在考えている研究領域区分案は、当初の 5 区分案のうちアンケート結果から所属人数が少ないと予想される古気候領域と沿岸及び海洋プロセス領域を一つに統合して、合計 4 つの研究領域に分けるものである。地形発達史と地史といった類似したテーマが陸上の諸プロセスと層序・編年領域で出てくるため、地形形成過程を中心とする領域と地史など時間を基準にする領域との区別を試みた。研究領域の区分案とその大まかな基準を第 2 表に示した。研究領域の区分は固定されるものではなく、中・長期的には流動的であり、また、所属する会員数の動向によって研究領域の人数比のばらつきが 2 倍程度以内に収まるよう、適当な期間に見直すものとする。

第1表 専門分野区分と研究領域区分でのメリット、デメリット比較

区分	メリット	デメリット
専門分野区分	<ul style="list-style-type: none"> ・区分の基準が比較的明確なので、どの分野にするか迷うことが少ない。また同じ分野の所属会員を把握しやすい。 ・分野間での人数のばらつきがある場合には、複数の分野をまとめるなどして、人数の調整がしやすい。 ・新しい分野希望の回答が得られなくても、現状の分野で選挙名簿を作成できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野間の人数に極端な開きがあり、共通分野枠を加えても、人数の多い分野が有利になる。逆に評議員の割合は小人数分野が高くなる。 ・多学会の寄せ集めの印象があり、第四紀学会の独自性を表現しにくい。 ・研究委員会やシンポジウム・講習会などの具体的なイベントと分野との対応関係が得にくい。
研究領域区分	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、講習会などのイベント、INQUA との対応関係などが明確である。 ・企画の提案やリーダー・顕彰者などの人選を行いやすい。 ・学会が取り組む重要研究テーマが明確になり、研究活動が活性化される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の領域にまたがっているテーマが多く、会員個人にとっての最適な研究領域を絞りにくい。

第2表 研究領域区分案とその説明

研究領域	説明	キーワード（一例）
研究領域1：気候と海水準の変動	第四紀を特徴づける気候変動と海水準変動に重点を置く。グローバルなテーマから局所的な現象まで幅広く扱う。	気候変動、海水準変動、大気循環、海洋循環、氷河・氷床、海洋酸素同位体比、地球軌道変化、海底地形と堆積物、沿岸平野
研究領域2：陸上の諸プロセス	地形形成プロセスやテクトニクス、地盤の改変など、地表近傍での現象やメカニズムに重点を置く。	地形発達、地震、火山活動、構造運動、氷河地形、湖沼、河川、地下水、土壌、地盤、自然改変
研究領域3：地史と年代基準	地史や環境変遷などの時間的な変化や同時期における比較、年代測定など時間との関係に重点を置く。	タイムスケール、層序、年代測定、対比、広域テフラ、年代指標、地史、環境変遷
研究領域4：人類と生物圏	人類と動植物に重点を置き、関係する諸テーマを扱う。	古生態、動物、植物、環境適応、考古、人類進化

5. 新しい評議員会・執行部等体制案

現在の学会運営は、幹事会を中心に実行されており、事業計画案も幹事会が提案し、評議員会で審議され、最終的に会員による総会で承認されるという形が基本となっている。この段階的なチェック体制は基本的に今後も継続するべきであると考えている。ただし、現在の幹事会は幹事長を筆頭に各幹事が運営業務の中心となるほか、事業計画案や委員の推薦なども自らが行っており、幹事個人の負担が著しく増大しているとともに、多くの会員の意見が反映されにくい形になっている。また、会長や副会長は幹事会メンバーに入っているが、規約上は会長・副会長の学会運営上の権限が盛り込まれていないことから、会長・副会長の権限を強化することにしたい。また、今回、研究領域区分を提案することから、各研究領域の代表も執行部に入り、様々な提案を行うとともに、委員やそのほかの人選を各研究領域から推薦してもらうことを提案する。現在各幹事が行っている運営業務は、すべて委員会制にし（現在でも編集、広報は委員会制をとっている）、各研究領域から委員を出してもらうことにする。評議員会が主体となって行う業務、執行部・評議員会から独立した委員会などについてもまとめた。これらの体制案を整理すると以下のようになる。

執行部会

現在の幹事会に代わって、学会運営業務の中心となる執行部会を組織する。執行部会は、会長、さらに会長を補佐する副会長（2名）が中心となって学会運営の方向性を示す。執行部会メンバーは、そのほか、具体的な業務に携わる各常設委員会の委員長と各研究領域の代表、さらに執行部書記からなり、書記以外は評議員とする。副会長のうちの1名は、執行部会長を兼ねる。また業務委託会社が務める事務局が会議に参加できるものとする。

常設委員会

常設委員会は、現在各幹事が担当している業務を行うものであり、執行部会が管轄するものとして以下の6つの委員会を置く。

- ・庶務委員会（会員の入退会・名簿等管理、会議資料等文書作成、許認可・共催後援等の対応、顕彰者対応など）
- ・会計委員会（予算管理、会費の管理と減免者・長期滞納者への対応、決算報告、予算案作成、会計監査対応など）
- ・行事委員会（大会、研究発表会、講演会、講習会、巡検等の計画と対応）
- ・広報委員会（第四紀通信の発行、ホームページの管理、メーリングリストの管理と配信、会員内外への広報活動）
- ・渉外委員会（地球惑星科学連合・自然史学会連合、その他の学協会との連携業務）

・編集委員会（「第四紀研究」の編集・発行）

各委員会の委員は各研究領域を通して推薦・選出される。また各委員会委員長は評議員の中から選出する。副会長（執行部会長）は各委員会の業務内容に漏れのないよう、調整を行い、委員会が担当できない緊急の外部要請などには自らが主担当者となる。

評議員会

評議員会は、会員の選挙によって選出された評議員と会長・副会長から構成され、現在と同様に、執行部会などからの運営方針案について審議決定するとともに、各種委員会委員などの承認、学会賞・論文賞・功労賞受賞者、名誉会員候補者などの決定を行う。また、執行部会員を除いた評議員の中から、評議員会議長と副議長各1名を1年単位で選出する。さらに、学会賞受賞者選考委員会、論文賞受賞者選考委員会、功労賞受賞者・名誉会員候補者選考委員会を責任を持って設置し、執行部会メンバーを除いた評議員が、1年単位で各委員長を務める。評議員数は、執行部会員数の2～3倍程度とし、幅を持たせて25～35名程度とした。

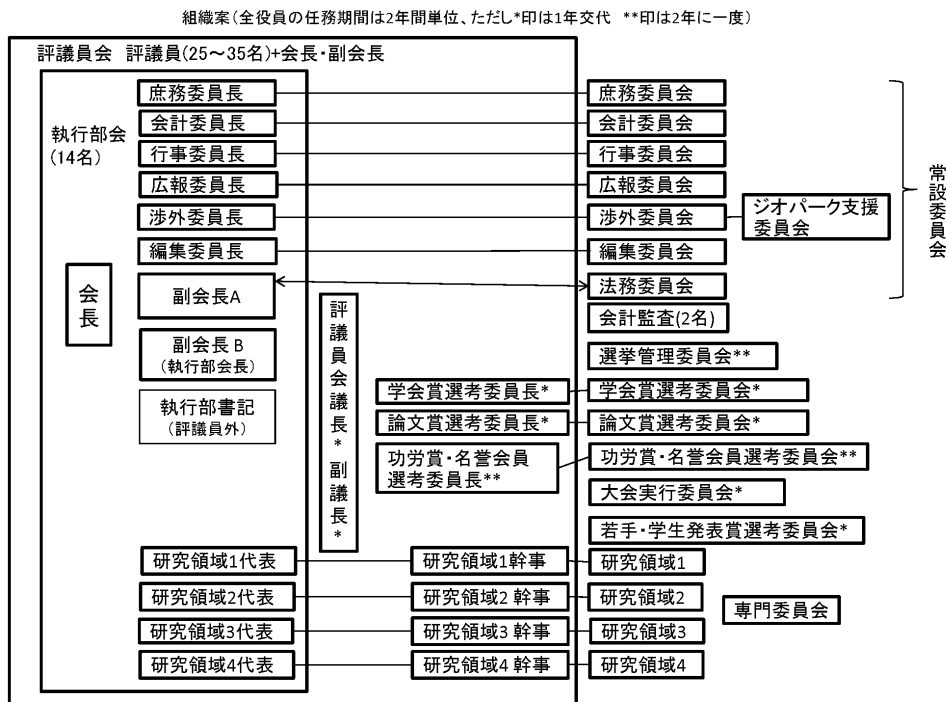
研究領域

4つの研究領域から選出された評議員は、各研究領域代表と研究領域幹事となり、各研究領域でのシンポジウム、特集論文、その他のイベントの提案を各領域の意見を反映させて執行部会において行うと共に、各委員会の委員推薦や顕彰候補者の推薦などを行う。研究領域内の連絡網としてメーリングリストを作成し、参加会員の意向を確認する。また各研究領域へは、会議費などの予算配分を行う。

その他の委員会・役員

- 執行部会及び評議員会の管轄外として学会内に以下の委員会あるいは役員を置く。
- ・法務委員会（現行のとおり：会員の倫理上の不正に対して審議する）：副会長が事務担当となる。
 - ・会計監査（現行のとおり2名：会計決算報告の確認と指摘）
 - ・選挙管理委員会（役員選挙の施行）：委員は次期評議員選挙の候補者にはなれない。
 - ・大会実行委員会（現行のとおり：大会の計画、運営、ただし現規約にないので明文化する）
 - ・若手・学生発表賞選考委員会（現行のとおり：大会時の若手・学生発表賞の選考）
 - ・特別委員会は基本的には関係する常設委員会の下に置き、委員長または副会長が管理責任を持つものとする。たとえば、「ジオパーク支援委員会」は渉外委員会の下に置く。特別委員会の設置期限は提案時に設定するものとし、設置には現行と同様、評議員会の承認を必要とする。
 - ・専門委員会を新たに設ける。これは各研究領域の横断的なテーマとなる内容、たとえば教育・アウトリーチ、環境問題、災害などに対して対応する委員会で、研究領域あるいは会員有志からの提案を受けて、評議員会の承認により設置するものとする。

以上の組織案を第2図に示した。



第2図 執行部会・評議員会及びその他の委員会等組織案

6. 役員選挙方法案

これまで、役員選挙は、まず会員が投票を行って評議員を選出し、次に選出された評議員が会長、副会長、会計監査並びに評議員互選幹事を選ぶという2段階の方法であった。しかし、今回新しく提案する選挙法は、会員が1回の選挙で、主な役員を選出するというものである。被選挙人はすべて正会員とする。

会長及び副会長候補者（被選挙人）は、ともに立候補または推薦候補者のみとする。立候補者は、行おうとする運営方針あるいは抱負を明記し、また推薦候補者は本人の了解のもと、2名以上の推薦者が推薦する理由を明記して、被選挙者名簿とともに提示するものとする。また、評議員選挙でも、立候補または推薦候補者を募集し、特にどのようなことを担当したいか、あるいは担当してもらいたい（研究分野代表や常設委員会の委員長など）を具体的に明記するものとする。会員は、自分の所属する研究領域内から評議員に立候補したあるいは推薦された候補者を含めて、研究領域内の被選挙権のない一部の会員を除いた正会員の中から、定められた数（以内）の適任者を選択し、同時に会長候補者1名、副会長候補者2名に投票するものとする。投票の具体的な方法については検討する必要があるが、Web上での投票を予定している。

評議員の総数は、25名～35名とし、選挙の公示前に評議員会において確定することとする。また各研究領域の評議員数は、各研究領域の基本数3名に評議員総数から12を引いた数を4領域の会員数比で単純比例配分した数とする。

各研究領域代表は、研究領域ごとに当選した評議員の互選によって決定する。そのほかの評議員はその研究領域の幹事として代表を補佐する。

庶務・会計・行事・広報・渉外・編集の各委員会委員長は、研究領域代表が確定した後、評議員の互選によって決定するが、基本的には評議員選挙時にこれらの委員長を行いたいと宣言して、あるいは推薦されて当選した評議員を優先する。委員長以外の各委員会委員はそれぞれの研究領域から評議員以外の1名の正会員を領域代表及び幹事を中心に人選して推薦し、評議員会にて承認されるものとする。

会計監査は、会長、副会長、評議員が確定したのち、これらの役員以外の正会員から2名の候補者を本人の承諾を得た上で推薦し、評議員会において承認されるものとするが、この選出方法については今後さらに検討して決める必要がある。法務委員会委員は会長が評議員以外の正会員から5名を推薦し、評議員会にて承認されるものとする。選挙管理委員会委員は、評議員選挙以前に会長が6名の正会員（ただし評議員被選挙権を放棄する者）を推薦し、執行部会（現幹事会）の承認を得て決定する。

7. 役員任期

現在の規約では、会長及び副会長の任期はそれぞれ2期（4年）を超えることができない。また、会計監査は、2期連続して就任できないとされている。これらの制限は、新しい選挙案でもそのままの基準とする。また、現在の幹事は3期連続、またトータルで4期を超えて就任できないとされている。しかし、会員数が減少し、人材に限られてくる現状を考えると、立候補あるいは推薦によって評議員に当選した執行部会員については、この縛りを適用しないこととする。評議員の任期制限については、現状の6期連続禁止や定年制導入などを含めて検討する必要がある。

8. 総会・評議員会における議長

総会及び評議員会議長は、現在の規約では特に選出方法が決められていない。総会では、出席した正会員の中から互選で選出することとする。また、評議員会では年度ごとに議長・副議長をあらかじめ決めておくこととし、その方法は評議員の互選とし、かつ執行部会メンバーは含まないこととする。また、議長の議決権についても、規約では定められていない。議長は、基本的に議決権を有しないものとするが、賛否同数で多数決にて決める必要がある場合にのみ、議長の議決権を（議長への委任数に関係なく）1票有するものとする。なお、評議員会では、副議長は議長が出席の場合には、副議長としての権限はなく、1評議員として1票の議決権を有するものとし、議長欠席の場合にのみ、議長と同等の扱いとする。

【参考資料】組織改革に向けてのスケジュールの目安

<2015年>

8月29・30日 2015年大会（早稲田）：評議員会と総会にて組織改革委員会からの提案説明。また、同委員会活動の2015年度の継続を提案（承認されれば、原案の修正及び規約改正案の作成に入る）。

<2016年>

1月頃 第2回評議員会

組織改革に伴う会則と規定改定原案の提案

この頃までに、選挙方法（Web投票のシステム、レイアウト等）の見直しをつけておく。

5月～6月 第3回評議員会

組織改革に伴う会則と規定改定案の最終提案

(承認を受けて大会に提案、承認がされなかった場合は、2016年度第1回評議員会で確定する)

9月17日～19日 2016年大会(千葉)

第1回評議員会で最終提案と今後のスケジュールの確認

総会にて組織改革に伴う会則と規定改訂案の提案・審議・承認

10月頃～ 選挙制度変更に伴う会員の研究領域登録

<2017年>

1月頃 第2回評議員会、選挙管理委員会立ち上げ

2月頃 会員名簿作成(通常計画の1年遅れ)

選挙人名簿作成

会長・副会長・評議員立候補/推薦候補者受付開始

4月頃 新規約下での会長・副会長・評議員選挙

5月頃 新会長・副会長・評議員確定

6月頃 研究領域代表、常設委員会委員長確定(旧評議員会での承認?)

8月 大会(場所未定)

新規約の下での執行部スタート

各常設委員会委員、会計監査、法務委員確定(新評議員会)

▶資料5

ジオパーク支援委員会報告

・2015年2月より次のメンバーにて、委員会をスタートさせた：浅野真希(筑波大)、岩本直哉(銚子ジオパーク)、植木岳雪(千葉科学大)、尾方隆幸(琉球大)、川村教一(秋田大)、近藤 恵(お茶の水女子大)、橋詰 潤(明治大)、目代邦康(自然保護助成基金)。

・日本ジオパーク委員会の委員を次の通り推薦した：橋詰 潤会員、目代邦康会員。

・JpGUのジオパークセッションの共同開催(日本地質学会、日本地理学会、日本火山学会、日本地震学会、日本地形学連合)を行った。

▶資料6

国際第四紀学連合第19回大会組織委員会報告

組織委員会幹事会を16回(第20回～第35回：2014年8月6日、8月29日、9月19日、10月2日、11月1日、12月6日、1月11日、1月25日、3月8日、3月23日、4月19日、5月16日、5月31日、6月21日、7月16日、7月20日)開催し、プログラム編成、巡検コース・案内者、大会ホームページ、各種登録システム等について検討した。

また、会場準備ならびに運営については会場委員会を4回(6月12日、7月5日、7月12日、7月16日)開催し、大会期間中における会場での対応ならびにスタッフの手配について検討した。

INQUA大会開催に伴って「第四紀」という言

葉ならびに「第四紀学」を広く知ってもらうことを目的とした一般普及講演会を5回(7月5日：名古屋市科学館、7月11日：三重県総合博物館、7月19日：豊橋市自然史博物館、7月25日・26日：名古屋大学野依記念学術交流館)開催した。

7月26日から8月2日にかけて国際第四紀学連合第19回大会を名古屋国際会議場で開催し、発表会場ならびに各種行事の運営にあたった。大会参加者数は、展示出展関係者を含めて1812名であった(開会式等での来賓を除く)。開会式には天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、日本学術会議を通じて宮内庁、愛知県と連絡を取り、その準備・運営を行った。

▶資料7

第23期 日本学術会議地球惑星科学委員会 INQUA 分科会報告

(1) 2014年10月1日発足の第23期日本学術会議に、地球惑星科学委員会 INQUA 分科会設置を提案して10月23日開催の幹事会で了承され、今期の INQUA 分科会が発足した。10月23日時点の委員は：木村 学(東京大学・第三部会員)、以下連携会員：海津正倫(奈良大学)・小口 高(東京大学)・奥村晃史(広島大学)・北里 洋(海洋研究開発機構)・斎藤文紀(産業技術総合研究所)・佐竹健治(東京大学)・佃 榮吉(産業技術総合研究所)・原田尚美(海洋研究開発機構)・春山成子(三重大学)。さらに、11月21日の幹事会で小嶋 智(岐阜大学)の参加が承認された。

(2) 第 23 期第 1 回地球惑星科学委員会 INQUA 分科会

2015 年 1 月 5 日 (月) 15:00 ~ 17:00、日本学術会議 5-A (1) 会議室

出席：奥村・斎藤・木村・海津・北里・小嶋・佐竹・原田、オブザーバー：吾妻・太田

・役員選考：奥村晃史委員長、斎藤文紀副委員長、原田尚美幹事を承認

・平成 27 年度代表派遣候補推薦：北里 洋、第 2 回国際層序学会議、7 月、グラーツ (オーストリア)。

・INQUA 名古屋大会日本代表選考。正代表：鈴木毅彦、副代表：小口 高を提案。

・INQUA 役員・フェロー等の推薦。町田 洋を終身フェローに推薦。セカンドは中国。

・CMP 副委員長：横山祐典 (継続)、HABCOM 副委員長：出穂雅実、同メンバー：松井 章 (継続)、PALCOMM メンバー：阿部彩子 (継続)、SACCOM メンバー：熊井久雄 (継続)、TERPRO 副委員長：吾妻 崇 (継続)

・INQUA 執行部役員推薦。会長：奥村晃史 (イタリアがセカンド)、副会長：Guo Zhengtang (中国) をセカンド。

・INQUA 名古屋大会準備状況。斎藤副委員長より資料に基づいて報告。

・International Committee of Stratigraphy からの報告として前期更新世と中期更新世の境界を決定する模式地の状況について説明 (斎藤文紀)。

(3) 2015 年 INQUA 執行委員会。1 月 26 日 ~ 28 日、ケープタウン (南アフリカ) で開催。奥村晃史参加。

(4) 第 23 期第 2 回地球惑星科学委員会 INQUA 分科会

2015 年 7 月 7 日 (火) 10:00 ~ 12:00、日本学術会議 5 - A (1) 会議室

出席：奥村・斎藤・原田・小口・北里・小嶋・佐竹・佃・春山

オブザーバー：遠藤・町田・小野・吾妻・太田

・INQUA 名古屋大会準備状況について

・INQUA 名古屋大会および関連行事への対応について

(5) 第 2 回国際層序学会議 (STRATI 2015) 代表派遣

2015 年 7 月 19 日 ~ 23 日、グラーツ (オーストリア)。

北里 洋が参加。

(6) 国際第四紀学連合第 19 回大会および執行委員会

2015 年 7 月 25 日・26 日 執行委員会 (金山ホテル・金山プラザホテル)

2015 年 7 月 26 日 ~ 8 月 2 日 大会 (名古屋国際会議場)

執行委員会・国際評議員会関連議決・票決事項

・INQUA 終身フェロー承認：町田 洋、Zhisheng An (China), Cecile Baeteman (Belgium), David Lowe (New Zealand), Brad Pillans (Australia)

・会長選挙：Allan Ashworth (U.S.A.) 当選、奥村晃史落選。

・副会長選挙：Guo Zhengtang (China)、Franck Audemard (Venezuela), Thijs Kolfshoten (The Netherland), Ashok Shingvi (India) 当選、Maria Rita Palombo (Italy) 落選。

・事務局長：Brian Chase (France)

・会計：Marie-France Loutre (Belgium)

・Quaternary International Chief Editor: Min-Te Chen (台湾)

・Commission Presidents PALCOMM: Atte Korhola (Finland), HABCOM: Nicki Whitehouse (U.K.), CMP: Craig Sloss (Australia), SACCOM: Mauro Coltorti (Italy), TERPRO: Alessandro Michetti (Italy), ECR: Lyudmila Shumilovskikh (France)

・2019 年第 20 回大会開催地：Dublin (Ireland)、Rome (Italy)・Zaragoza (Spain) 敗退。

▶資料 8

2015 年度事業計画

(2015 年 8 月 1 日 ~ 2016 年 7 月 31 日)

(1) 庶務

- 1) 総会・評議員会・幹事会を開催する。
- 2) 入会、退会者の確認を行うとともに、会員名簿の管理を行う。
- 3) 学会賞・学術賞受賞者選考および論文賞・奨励賞受賞者選考に関する業務を行う。
- 4) 名誉会員選考ならびに功労賞選考に関する業務を行う。
- 5) 組織改革を検討する。
- 6) 転載許可・受け入れ図書の整理を行う。
- 7) 学会・シンポジウム等の共催・後援に関連する業務を行う。
- 8) 日本学術振興会賞などの賞への学会推薦を行う。
- 9) 60 周年記念事業内容を検討する。
- 10) 研究委員会の活動に関する庶務業務を行う。
- 11) その他学会活動に関する庶務業務を行う。

(2) 会計

- 1) 会計に関する承認業務を行う。
- 2) 2014 年度の収支決算を報告する。2015 年度の予算を提案する。
- 3) 会計監査を受ける。

(3) 行事・企画

- 1) 2015 年 8 月 29 日 ~ 30 日に早稲田大学早稲田キャンパスを会場として、日本第四紀学会 2015 年大会を実施する。
- 2) 学会賞・学術賞受賞者講演会を実施する。

- 3) 日本第四紀学会 2016 年大会を 2016 年 9 月に千葉大学で開催する予定で、関係者で検討し、その準備を行う。また、2017 年大会の準備を行う。
- 4) 2016 年 7 月までの期間に実施する講習会またはアウトリーチ巡検などの企画を検討する。

(4) 編集

- 1) 「第四紀研究」第 54 巻 5 号、6 号、第 55 巻 1 号、2 号、3 号、4 号を編集し、定期刊行する。また、J-STAGE を通じて、電子ジャーナルとしての刊行を行う。
- 2) 2015 年大会特集号編集委員会を設置し、編集などにあたる。
- 3) 「第四紀研究」編集・出版に関わる諸課題を整理し、順次その検討・見直しを進め、可能なものから改善を実施する。

(5) 広報

- 1) 広報委員会を組織して、第四紀通信の編集およびホームページの維持管理を行う。
- 2) 「第四紀通信」第 22 巻 5 号、6 号、第 23 巻 1 号、2 号、3 号、4 号を編集し、発行する。
- 3) 「第四紀通信」上記各号の電子版 (pdf 版) を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載する。各ファイルを保存し、アーカイブ化を継続する。
- 4) 日本第四紀学会ホームページを通じて広報、情報提供、アウトリーチ活動等を行う。
- 5) 日本第四紀学会会員メーリングリストを通じて各種情報提供等を行う。
- 6) 日本第四紀学会評議員会メーリングリストおよび日本第四紀学会幹事会メーリングリストの管理を行う。
- 7) 第四紀学及び第四紀学会の活動を紹介するパンフレットを配布し、普及活動を行う。

(6) 渉外

- 1) 日本地球惑星科学連合をはじめ、自然史学会連合等国内関連学協会との連携を高めていく。とくに地球惑星科学連合における日本第四紀学会の認知度と活動度を高めるために、連合大会セッションについて、『ヒト-環境系の時系列ダイナミクス』と、『活断層と古地震』を第四紀学会が開催し、第四紀学会員の発表の場を用意するとともに、ジオパークをはじめ第四紀学に関連するセッションとの連携・共催を積極的にすすめる。
- 2) 2015 年 11 月 22 日 (日) に三重県立博物館で開催される自然史学連合主催の講演会において、ブース型体験教室を行う予定である。

▶資料 9

P26 参照。

▶資料 10

2015 年度研究委員会活動計画

- (1) 最終氷期最盛期における北東アジアの生態系変遷と人類の応答

(代表者 出穂雅実)

北東アジアにおける最終氷期最盛期 (LGM) の急激かつ短周期的な気候変動とそれに伴う生態系、特に動植物資源環境の変遷が、旧石器時代の人間活動とその文化形成にどのような影響を与えたのかについて、今日的な視点と分析から評価を与えることを目的とする。この目的を達成するため、本研究では研究枠組みとして人類生態系アプローチを採用する。具体的な分析として、中緯度から高緯度の移行帯に位置する南シベリア、モンゴル東北部、および北海道の当該時期の発掘調査を実施し、遺物空間分布と石器製作技術等の考古学的分析から行動論的復元をおこなう。さらにこれらの考古学的分析結果を、放射性炭素年代及びテフラ編年による地質学的対比によって LGM の北東アジアの考古学・自然環境データと広く対比し、当該期の人類社会の変化プロセスと要因を明らかにする。

- (2) 古気候変動研究委員会

(代表者 公文富士夫)

INQUA における古気候委員会 (PALCOMM) に対応する委員会として、日本および東アジアを中心とした古気候変動を解明するために活動する。具体的には、1) 5 万年前から現在までの気候変動の高精度解析、2) 中・後期更新世の古気候情報の編年と統合、3) ヒマラヤ・チベットの隆起活動と東アジア・モンスーン変動の解明、をおもな課題とする。

- (3) 古地震・ネオテクトニクス研究委員会

(代表者 藤原 治)

INQUA の Terrestrial Processes, Deposits and History (TEEPRO) の Focus Area Group “Paleoseismology and Active Tectonics” に対する国内活動の推進を主な目的とする。

古地震・津波などの研究についての知識普及や、関連諸分野との連携を深めるため、野外観察などを含めた研究集会を年に 1～2 回程度開催する。

- (4) テフラ・火山研究委員会

(代表者 植木岳雪)

INQUA International Focus Group on Tephrochronology and Volcanology (INTAV) に対応する日本第四紀学会の組織として、テフラ研究者が情報を交換し、研究を推進することを目的とする。そのために、野外巡検、公開シンポジウム、ワークショップなどを行う。また、日本のテフラデータベースの構築を進める。

▶資料 9

日本第四紀学会						
2015年度予算案						
(2015年8月1日～2016年7月31日)						
収入の部						(単位: 円)
科 目	2014年度予算額	7月31日現在	2015年度予算案	摘 要		
会費収入	10,780,000	11,031,496	10,760,000			
正会員会費収入	10,500,000	10,771,496	10,500,000			
賛助会員会費収入	280,000	260,000	260,000	20,000円×10社(13口)		
誌代	1,800,000	1,511,360	1,500,000	要旨集売上、定期雑誌購入、Back No		
別刷代・超過頁代収入	500,000	706,656	700,000	54巻4号～55巻3号別刷代		
雑収入	700,000	312,069	400,000	デジタルブック販売収入等		
利子収入	5,000	3,201	5,000	預金利息		
広告料収入	0	0	0			
役員選挙積立金取崩収入	350,000	350,000	0			
INQUA対策積立金取崩収入	0	0	0			
名簿作成積立金取崩収入	0	0	0			
予備費積立金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0			
収 入 合 計	17,135,000	16,914,782	13,365,000			
前 期 繰 越 金	12,201,202	12,201,202	12,610,389			
合 計	29,336,202	29,115,984	25,975,389			
支出の部						(単位: 円)
科 目	2014年度予算額	7月31日現在	2015年度予算案	摘 要		
会誌発行費	6,000,000	5,135,366	5,200,000			
印刷費	3,000,000	2,782,080	3,000,000	第四紀研究 54巻4号～55巻3号 各1,500部		
編集費	1,500,000	878,829	700,000			
編集人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	編集書記手当		
別刷印刷費	300,000	274,457	300,000	第四紀研究 54巻4号～55巻3号		
会誌・会報発送費	700,000	569,995	650,000	第四紀研究 54巻4号～55巻3号		
会報発行費	850,000	894,943	850,000			
印刷費	600,000	563,112	600,000	第四紀通信 22巻4号～23巻3号 各1,400部		
編集費	50,000	17,831	50,000	第四紀通信編集費		
編集人件費	200,000	314,000	200,000	第四紀通信編集アルバイト代		
学会HP運営費	0	0	150,000	HP更新アルバイト代、ドメイン更新料等		
大会運営準備金	300,000	300,000	400,000			
巡検準備金	0	0	100,000			
講演会・シンポジウム費	100,000	45,124	100,000			
予稿集印刷費	300,000	251,370	100,000	2015年大会講演要旨集		
学会賞等顕彰費	200,000	249,339	150,000	副賞1名(50,000円)、賞状作成費		
講習会費	50,000	30,000	50,000			
通信費	300,000	430,641	300,000	会費請求書発送郵税、事務通信費等		
会議費	100,000	16,000	50,000			
旅費・交通費	500,000	715,478	600,000	幹事会・委員会等交通費		
印刷費	450,000	802,908	500,000	学会専用封筒、コピー代		
業務委託費	2,300,000	2,355,156	2,400,000	事務委託費概算払分		
INQUA対策費	0	0	0			
役員選挙費	700,000	626,301	0			
名簿作成費	0	0	0			
INQUA対策積立金繰入支出	0	0	100,000			
役員選挙費積立金繰入支出	0	0	350,000			
名簿作成積立金繰入支出	300,000	300,000	300,000			
予備費積立金繰入支出	0	0	0			
研究委員会助成金支出	200,000	59,180	250,000			
加盟学協会分担金支出	30,000	30,000	30,000	地球惑星科学連合、自然史学会連合分担金		
国際科学技術コンテスト協賛金支出	100,000	50,000	50,000	国際地学オリンピック協賛金		
アウトリーチ費	0	0	150,000			
60周年記念事業費	0	0	100,000			
雑費	350,000	343,794	100,000	振込手数料等		
予備費	200,000	300,000	200,000			
INQUA大会準備金	3,000,000	3,000,000	0			
INQUA大会補助金	0	0	3,000,000	前期繰越金		
支 出 合 計	17,030,000	16,505,595	16,080,000			
次 期 繰 越 金	12,306,202	12,610,389	9,895,389			
合 計	29,336,202	29,115,984	25,975,389			

◆日本第四紀学会 2015 年度総会議事録

日時：2015 年 8 月 30 日 14:00～15:30

場所：早稲田大学 14 号館 102

水野清秀 2013・2014 年度幹事長の司会で、久保大会実行委員長、小野会長のあいさつの後、細野 衛会員を議長に選出した。定足数確認（出席者 37 名、委任状 116 通）後、スライド・配布資料に基づき、下記の報告・審議が行われた。

I 報告事項

1. 2014 年度事業報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 1 に掲載）

水野 2013・2014 年度幹事長より各事業の報告が行われ、2014 年度に逝去された会員に対して黙祷をささげた。

2. 2014 年度決算報告・会計監査報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 2 に掲載）に基づき、岡崎 2013・2014 年度会計幹事より 2014 年度会計決算報告、竹村・久保会計監査より会計監査報告が行われた。

3. 2014 年度各委員会等報告

水野 2013・2014 年度幹事長より、新役員、学会賞・学術賞、奨励賞の報告がなされた。また、研究委員会報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 3）、組織改革委員会報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 4）、ジオパーク支援委員会報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 5）が行われた。

4. 斎藤文紀委員長から INQUA 第 19 回大会組織委員会報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 6）が行われた。

5. 斎藤副会長から日本学術会議・INQUA 国内委員会等報告（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 7）が行われた。

6. 吾妻 2015・2016 年度幹事長から 2015・2016 年度の幹事会の担当について以下の通りの報告があった。吾妻 崇（幹事長）、植木岳雪（会計）、卜部厚志（第四紀研究編集）、齋藤めぐみ（広報）、

須貝俊彦（渉外）、百原 新（庶務）、米田 穰（企画）、兵頭政幸（庶務・顕彰）、小荒井 衛（渉外）、藤原 治（第四紀研究編集）、小森次郎（企画）。また、2015・2016 年度法務委員会委員（公文富士夫会員、高田将志会員、辻 誠一郎会員、御堂島 正会員、渡邊真紀子会員、斎藤文紀（法務担当副会長）と 2015 年度組織改革委員会委員（小野 昭会員、奥村晃史会員、斎藤文紀会員、北村晃寿会員、小荒井 衛会員、須貝俊彦会員、水野清秀会員、吾妻 崇会員、百原 新会員）の報告、60 周年記念事業実行委員会の設置が報告された。

II 審議事項

1. 2015 年度事業計画（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 8）について審議し、これを承認した。

2. 2015 年度予算案（本号「2015 年度第 1 回評議員会議事録」の資料 9）について審議し、これを承認した。

3. INQUA 名古屋大会の資金援助について以下の原案を審議し、これを承認した。

2014 年度会計予算から支出した「INQUA 大会準備金」については、大会サポーター（会場スタッフ）への謝金に使用した。大会サポーターへの謝金の不足分、大会開催報告書の作成費ならびにそれにかかる今後の組織委員会会合の会議費ならびに旅費として「INQUA 大会補助金」として 300 万円を 2015 年度予算に組み込むものとする。

4. 通信評議員会に関する以下の会則変更について審議し、これを承認した。

第 13 条に第 5 項として以下を追加、

「会長が必要と認める場合には、電磁的方法をもって評議員会を開催し、2 分の 1 以上の返信をもって成立させることができ、審議に加わった評議員の過半数が同意の意思表示をしたときは、議決することができる。」

（2015 年 8 月 30 日、総会で一部改正）

★★★ 第四紀通信に情報をお寄せ下さい ★★★

第四紀通信の原稿は随時受け付けております。

広報幹事：齋藤めぐみ (memekato(at)kahaku.go.jp) 宛にメールでお送り下さい。

第四紀通信は奇数月月上旬原稿締め切り、偶数月1日刊行予定としていますが、情報の速報性
ということから、版下が出来た段階でホームページに掲載するよう努力しています。

奇数月15日頃にはホームページにアップするようにしていますのでご利用下さい。

日本第四紀学会広報委員会 国立科学博物館 地学研究部 齋藤めぐみ
〒305-0005 茨城県つくば市天久保4-1-1 FAX: 029-853-8998

広報委員：那須浩郎・糸田千鶴・奥村公弥子 編集書記：岩本容子

日本第四紀学会ホームページ <http://quaternary.jp/> から第四紀通信バックナンバーのPDFファイル
を閲覧できます。

日本第四紀学会事務局

〒169-0072 東京都新宿区大久保2丁目4番地12号 新宿ラムダックスビル10階
株式会社春恒社 学会事業部内

E-mail: daiyonki(at)shunkosha.com 電話: 03-5291-6231 FAX: 03-5291-2176